

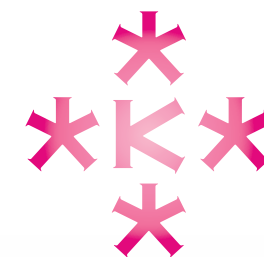


大阪経済大学は、2012年に
創立80周年を迎えます。

大阪
経済
大学

事業
報告
書

2011



つな がる 力。

大阪経済大学

OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS

事業報告書

2011

理事長・学長メッセージ.....1

I 学校法人大阪経済大学の概要

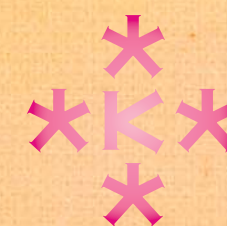
沿革.....	3
設置する学校(大阪経済大学).....	4
建学の精神と教育の理念・目標 ミッションステートメント	
歴代法人代表者.....	5
歴代教学代表者 組織図／事務組織図.....	6
専任教職員数と推移 キャンパス所在地.....	7
校地校舎面積 学生数 卒業生数 志願者数と推移.....	8
進路状況(2011年度卒業生) グランドデザインと第三次中期計画.....	9

II 事業の概要

ハイライト.....	11
1 創立80周年記念事業の推進	
2 情報社会学部改組認可	
3 キャリアサポートの積極展開	
4 スポーツ文化振興室の設置と クラブ活動の活性化	
5 学生寮の充実	
6 経大の地域貢献	

2011年度の主な事業..... 15

III 財務の概要..... 31



つながる力。
大阪経済大学
OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS

事業報告書
2011

大経大の学生教育は、

「こころざしを立てて貫く」

「おかげさまと感謝し祈る」



大阪経済大学
学長 徳永光俊

2012年は創立80周年の記念すべき年です。本学はこれまでに78期生、8万7千人の卒業生を送り出してきました。おかげさまで、先輩の教職員をはじめ多くの方々のご尽力、ご支援により、こうして無事80周年を迎えられることに感謝申し上げます。今後、90周年、100周年に向けて、さらに努力を重ねてまいりたいと思います。

教育の質を高めて、3.11以降の日本社会を再興する有為な青年を社会に送り出すことは、大学の社会的使命です。本学はこれまでに「自由と融和」、「人間的実学」、「つながる力No.1」などを教育理念として掲げてきましたが、その具体化のためには本学独自の教育の心棒となる教育哲学が必要です。

本学の初代学長である黒正巖博士は、百姓一揆研究の先駆者であり、日本の社会経済史学の開拓者の一人ですが、「道理は天地を貫く」という言葉を私たちに残してくれました。第6代学長の鈴木亨博士は、日本独自の哲学である西田哲学を創造的に発展させた稀有な方ですが、「存在者逆接空」の概念を提示し、「空の大悲」によって私たちは生かされ生きていることを明らかにされました。

いずれも難しい言葉ではありますが、私はお二人の哲学をわかりやすく、現在に合わせた形で発展させ、学生たちの教育に取り組んでいきたいと念願しています。

私は黒正博士の孫弟子として農業史・農業哲学の研究に精進してきましたが、「いのち」を育む農業、教育に、そして医療にも通底する「いのち」の哲学は、「そっと手を添え、じっと待つ」であることに気が付きました。

黒正イズムとは「こころざしを立てて貫く」ことであり、鈴木哲学とは「おかげさまと感謝し祈る」ことではないでしょうか。

何万年の極東モンスーン地域の日本列島の歴史と風土で育まれた日本哲学は、本学の80年の歴史の中にも脈々と息づいているのです。それを未来を担う若者たちに伝えていくことこそ、本学の社会的使命であると考えています。



学校法人 大阪経済大学
理事長 勝田泰久

本学は、2012年に創立80周年を迎えます。

役員・教職員、同窓会、後援会が一丸となって創立80周年記念事業を推進し、理事長として、次の3つのことを根幹にして取り組んでおります。

①環境・キャンパス整備

安全・安心・快適な環境・キャンパス整備を行い、学問とクラブ活動の活性と両立、学生生活の利便性の向上、社会と共生し地域から親しまれる支援づくりに努めます。

②特色ある大学づくり

教育を更に充実させるべく、充実した教授・講師陣に加えて、社会で活躍する実業人・経済人による授業を増設します。大学内における授業が総てではありませんが、将来、社会で活躍する有為な人材に成長してもらうため、地域・企業・国際社会との交流の機会を多く提供し、実学教育を通した人間力の基礎づくりと就職力の強化に努めます。

③「つながる力No.1」

「つながる力No.1」を合言葉に、少人数教育とキャリアサポートシステムを活かしながら、人と人とのつながり、すなわち、学生同士、学生と教職員、教職員同士、在校生と卒業生、そして大学と社会とのつながりを大切にすることをモットーにしています。「つながり」を常に意識し、お互いを刺激しあって成長し、『よき友』、『よき師』を見つけてもらいたい。そして、卒業後も「つながり」を大切にして、本学を誇りに活躍してもらうことを期待しております。

創立以来の卒業生は9万人に迫り、本学の最大の財産となっています。80周年の伝統を活かして、あらゆる分野の方々のご支援ご協力を得て、実社会とのより密接な関係を構築し、そして、創立100周年に向けて、盤石な「つながり」の輪を広げて行きたいと考えております。

80年の伝統を活かし
「つながり」を未来へ



黒正 巖 博士
(こくしょう いわお・1895年～1949年)

財団法人昭和学園 設立者
昭和高等商業学校 初代校長
大阪女子経済専門学校 初代校長
大阪経済大学 初代学長

●法人の変遷

1932年3月 ～1935年9月	財団法人 浪華高等商業学校
1935年9月 ～1951年2月	財団法人 昭和学園
1951年2月 ～1959年10月	学校法人 昭和学園
1959年10月 ～現在	学校法人 大阪経済大学

沿革

本学の歴史は、1932年(昭和7年)、浪華高等商業学校の開設に始まります。その後、同校は諸事情により改組されますが、当時京都帝国大学教授であった黒正巖博士が私財をなげうち、昭和高等商業学校として再建されました。世界大戦時には男子学生が学徒動員され、大阪女子経済専門学校に転換しました。そして1949年(昭和24年)に新制の4年制大学として現在の大阪経済大学となり、初代学長に再び黒正博士を迎えました。

以来、経済・経営系の大学として、大学院を含む活発な活動を展開してきました。その後、経済・経営学部に加え、経営情報学部、人間科学部を開設し、2012年(平成24年)より経営情報学部を情報社会学部に改組します。

本学は今後も「つながる力No.1」をめざし、時代が求める大学づくりに努めていきます。

●ミッションステートメント

2007年5月、本学はブランディング戦略の核となるミッションステートメント(社会的使命)を策定し、また、ブランディング戦略のキーコンセプトを『つながる力NO.1』とし、大学としての最高評価を得ることを目指している。

建学の精神と教育の理念・目標

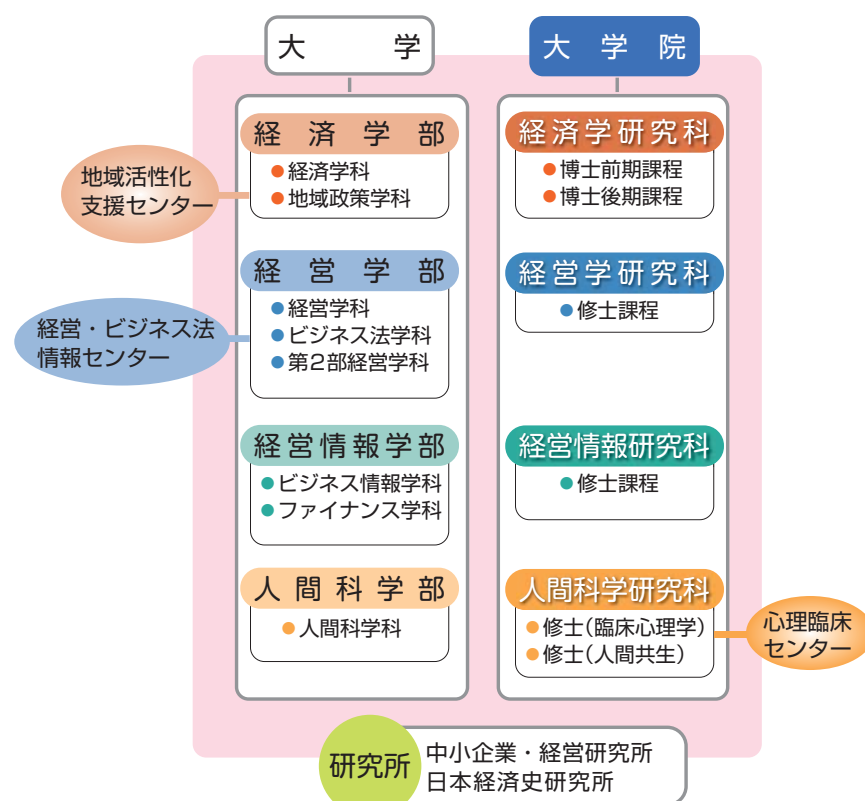
本学の特徴の一つは、「都市型大学」として大阪の中心に位置していることです。大阪は、独自の学問的風土を培ってきた都市です。本学は「人間の実学」を高く掲げ、個性的な教育をめざし努力してきました。また、初代学長黒正巖博士以来培われてきた「自由と融和」の精神を、教育方針として堅持しています。

こうした理念は、入学時から卒業時まで4年間を通じて行われるゼミナール形式の授業に象徴される少人数教育、そこにおける教職員と学生とのつながり、活発な研究活動、地域・国際社会とのつながりなど、具体的な制度や学風に現れています。創立80周年を迎える現在は、「ゼミの大経大」「マナーの大経大」「就職の大経大」を教育の特徴として掲げ、「大経大PRIDE」を一人ひとりの学生の内に育むべく努力しています。

大阪経済大学は、経済・経営系の伝統を基盤に、地域社会・企業社会・国際社会との交流をさらに進め、全学一丸となって、学生一人ひとりの主体性、自発性を引き出す教育研究プログラムとキャリアサポートシステムを提供します。そのことにより、市民としての良識とたくましい実践力を備えた、世の中で活躍し貢献する多彩な職業人を育てます。

◆設置する学校(大阪経済大学)

OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS



歴代法人代表者

	在任期間	氏名	役職名
財団法人浪華高等商業学校	1932.03～1935.09	徳 永 四 郎	(理事長)
財団法人昭和学園	1935.09～1935.10	有 田 邦 敬	(設立者)
		黒 正 巖	(設立者)
	1935.10～1936.09	菅野 和 太 郎	(常任理事)
	1936.09～1941.12	有 田 邦 敬	(理事長)
	1942.03～1944.03	菅野 和 太 郎	(常任理事)
	1944.03～1946.08	菅野 和 太 郎	(理事長)
	1946.08～1947.06	大北 文 次 郎	(代表理事)
	1947.01～1947.06	本庄 榮 治 郎	(理事長)
	1947.06～1949.09	黒 正 巖	(理事長)
	1949.10～1950.02	大北 文 次 郎	(代表理事)
	1950.02～1951.02	藤 田 敬 三	(理事長)
学校法人昭和学園	1951.02～1957.05	西野入 愛 一	(理事長)
	1957.10～1959.10	田 岡 嘉 寿 彦	(理事長)
学校法人大阪経済大学	1959.10	田 岡 嘉 寿 彦	(理事長)
	1959.10～1964.04	西澤 喜 洋 芽	(理事長)
	1964.05～1974.04	田 岡 嘉 寿 彦	(理事長)
	1974.04～1985.11	藤 田 敬 三	(理事長)
	1982.09～1983.03	鈴 木 正 里	(理事長代理)
	1983.04～1985.12	鈴 木 亨	(理事長代理)
	1985.12～1986.06	鈴 木 亨	(理事長代行)
	1986.07～1995.01	鈴 木 亨	(理事長)
	1995.01～1999.07	桑 津 昇	(理事長)
	1999.07～2005.07	井 阪 健 一	(理事長)
	2005.07～2006.07	松 谷 嘉 隆	(理事長)
	2006.07～2006.10	中 平 秀 覧	(理事長代行)
	2006.10～2008.07	真 銅 孝 三	(理事長)
	2008.07～現在	勝 田 泰 久	(理事長)

歷代教學代表者

	在任期間	氏名	役職名
浪華高等商業学校	1932. 03～1935. 03	徳 永 四 郎	(校長)
	1935. 03～1935. 09	石 川 彦 策	(校長代理)
昭和高等商業学校	1935. 09～1944. 03	黒 正 巖	(校長)
	1936. 01～1936. 04	菅野 和 太郎	(校長代理)
	1944. 03～1946. 03	菅野 和 太郎	(校長)
大阪女子経済専門学校	1944. 01～1944. 03	黒 正 巖	(校長)
	1944. 03～1946. 03	菅野 和 太郎	(校長)
大阪経済専門学校	1946. 03～1946. 08	菅野 和 太郎	(校長)
	1946. 08～1950. 02	大北 文次郎	(校長事務取扱)
	1950. 02～1951. 02	大北 文次郎	(校長)
大阪経済大学	1949. 02～1949. 09	黒 正 巖	(学長)
	1949. 10～1950. 02	大北 文次郎	(学長事務取扱)
	1951. 02～1960. 04	福 井 孝 治	(学長)
	1960. 05～1960. 12	田岡 嘉寿彦	(学長事務取扱)
	1960. 12～1969. 11	藤 田 敬 三	(学長)
	1969. 11～1970. 07	大北 文次郎	(学長事務取扱)
	1970. 07～1970. 10	巡 政 民	(学長事務取扱)
	1970. 11～1975. 01	福 井 孝 治	(学長)
	1975. 01～1977. 12	玉 置 保	(学長事務取扱)
	1977. 12～1980. 12	玉 置 保	(学長)
	1980. 12～1986. 10	鈴 木 亨	(学長)
	1986. 11～1992. 10	山 本 晴 義	(学長)
	1992. 11～1995. 10	上 島 武	(学長)
	1995. 11～1998. 10	北 崎 豊 二	(学長)
	1998. 11～2001. 10	山 田 達 夫	(学長)
	2001. 11～2004. 10	渡 辺 泉	(学長)
	2004. 11～2010. 10	重 森 曉	(学長)
	2010. 11～現在	徳 永 光 俊	(学長)

役員一覽

(50音順・2012.3.31現在)

理 事

- 定数15名以上21名以内
- 現員20名

理事長
勝田 泰久

理事

青	木	達	也	家	本	修
井	形	浩	治	井	阪	健
梅	原	英	治	北	村	實
草	薙	信	照	崎	田	洋
佐	々	木	繁	佐	藤	武
城		達	也	真	銅	孝
新	堂	友	衛	菅	井	基
德	永	光	俊	高	塚	邦
田	村	正	晴	鶴	田	卓
藤	縄	健	一			

監事

- 定数2または3名
- 現員2名

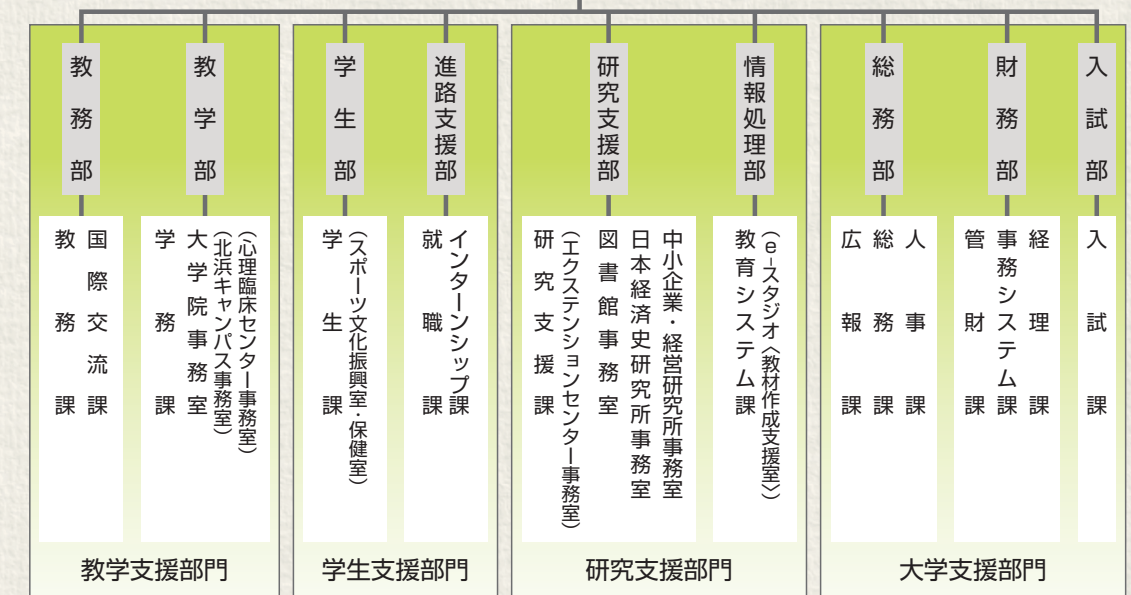
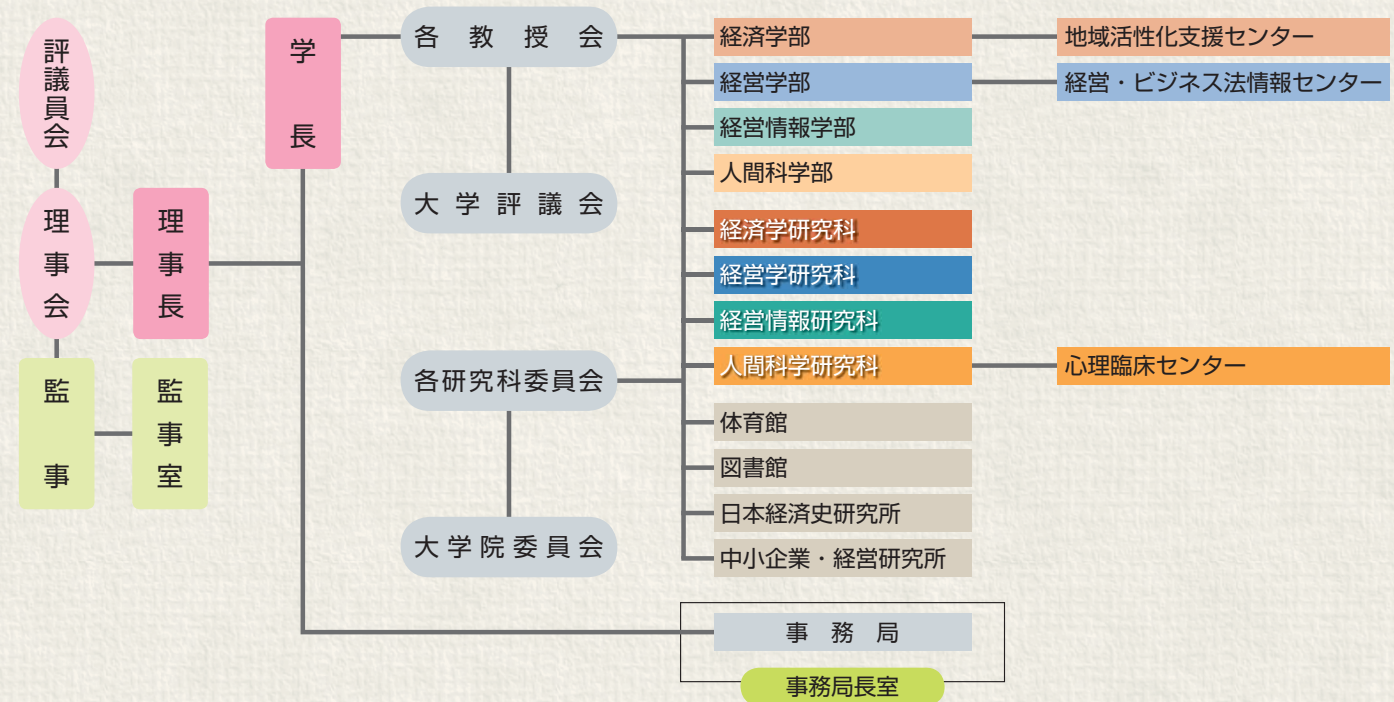
大橋 博
岡田 喜一

評議員

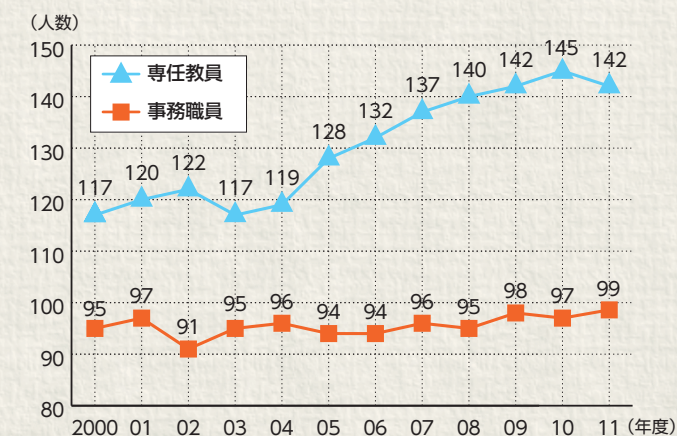
- 定数43名以上49名以内
- 現員46名

彦治志司康義樹一正士八彦夫亨二啓稔一治次美一明	信浩孝公寬和弘賢貞裕昌恒邦健敏健義明一惠秀	井形原坪田川福木林藤藤垣塚中本村本繩本野鍋田	新井市大長菊草黑小齊佐下高竹辻中橋藤藤牧真森吉	也修策治弘久郎郎明人男司也三晴文二行郎磨義滋	達真英雅泰俊太真幸武達大正貞浩義二太史久	木本島原川田村保正林井藤內村本田本原浦月川	青家池梅小勝木久黑小櫻佐城滝田齋橋平藤藤松望森
-------------------------	-----------------------	------------------------	-------------------------	------------------------	----------------------	-----------------------	-------------------------

◆組織図／事務組織図(2012.3.31現在)



◆専任教職員数推移(2000~2011)



◆専任教職員数

(2011.5.1現在)

	在籍数			
		男	女	
専任教員数	142	121	21	
事務職員数	99	68	31	
	教授	准教授	講師	計
経済学部	20	26	7	53
経営学部	17	15	7	39
経営情報学部	16	5	4	25
人間科学部	19	5	1	25
計	72	51	19	142

◆キャンパス所在地	大隅キャンパス	： 大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号
	大隅キャンパス(A館)	： 大阪市東淀川区大桐二丁目8番11号
	大隅キャンパス(国際交流会館)	： 大阪市東淀川区瑞光四丁目8番12号
	摂津キャンパス	： 大阪府摂津市別府三丁目15番25号
	茨木校地	： 大阪府茨木市大字福井1500番地の1
	北浜キャンパス	： 大阪市中央区北浜一丁目8番16号(大阪証券取引所ビル3階)
	白馬ヒュッテ	： 長野県北安曇郡小谷村桐池

◆校地校舎面積
(2012.3.31現在)

校 地(㎡)			校 舎(㎡)	
大隅	東校地	14,580.00	本館	5,794.76
			図書館	4,223.81
			C館	3,054.85
			D館	4,706.77
			F館(MIC館)	1,726.60
			G館(増築分含む)	10,263.44
			入試部倉庫	60.02
			守衛所	36.91
	西校地	10,967.70	B館	5,276.93
			50周年記念館(E館)	5,048.29
			J館	9,468.81
			大樟ホール	1,103.94
大隅	南校地	6,696.84	学生会館	1,987.24
			体育館	6,392.28
			南学生クラブ室	396.00
	大桐校地	4,273.33	70周年記念館(A館)	9,147.43
	瑞光校地	760.90	国際交流会館	1,481.88
	計	37,278.77	計	70,169.96
扇町	扇町校地	253.81	扇町センター	1559.70
北浜			北浜キャンパス	393.19
摂津	摂津グラウンド	17,432.00	第二体育館	1,138.51
			運動部室(1)	392.00
			トレーニングハウス	105.26
			倉庫	43.32
	北校地	10,368.00	運動部室(2)	161.62
摂津	計	27,800.00	計	1,840.71
茨木	運動場用地	44,796.00 (111,925.58)※	茨木レクリエーションハウス	145.81
長野			白馬ヒュッテ	112.20
合計			合計	74,221.57㎡

※実測面積

◆学生数(2011.5.1現在)

	入学定員	収容定員	在学生数
経済学部	600	2,400	2,954
経営学部	455	1,840	2,265
経営学部(3年次編入)	20	40	
経営情報学部	250	1,000	1,257
人間科学部	175	700	856
合計	1,500	5,980	7,332

研究科	専攻	課程	入学定員	収容定員	在学生数
経済学研究科	経済学専攻	博士前期課程	20	40	26
		博士後期課程	10	30	13
経営学研究科	経営学専攻	修士課程	30	60	68
経営情報研究科	経営情報専攻	修士課程	20	40	17
人間科学研究科	臨床心理学専攻	修士課程	10	20	12
	人間共生専攻	修士課程	10	20	7

◆卒業生数(2012.3.31現在)

浪華高等商業学校	106
昭和高等商業学校	2,423
大阪経済専門学校(注1)	829

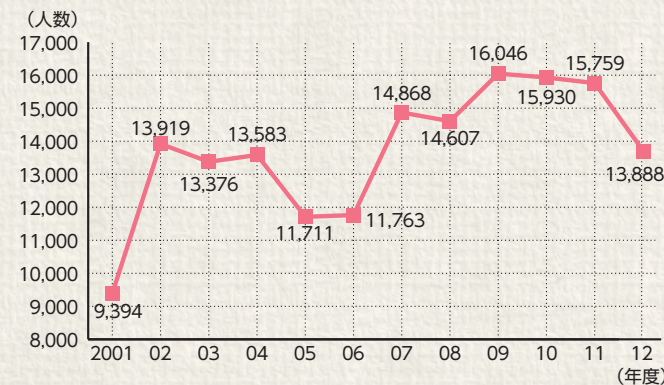
大阪経済大学	2011年度卒業生数		2012.3.31時点卒業生数計	
	経済学部	637	43,075	
	経営学部	492	33,086	
	経営情報学部	270	5,380	
	人間科学部	202	1,335	
	計	1,601	82,876	

大学院	経済学研究科[博士前期]	302
	経済学研究科[博士後期](注2)	41
	経営学研究科	109
	経営情報研究科	110
	人間科学研究科	43
	計	605

総計(注3)		86,836
--------	--	--------

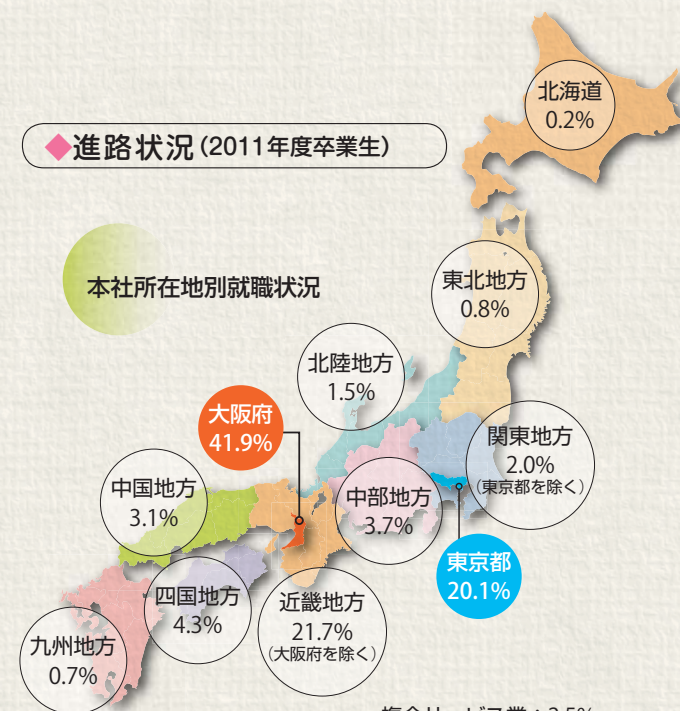
(注1)大阪女子経済専門学校入学者含む (注2)満期退学者含む (注3)重卒含む

◆志願者数の推移

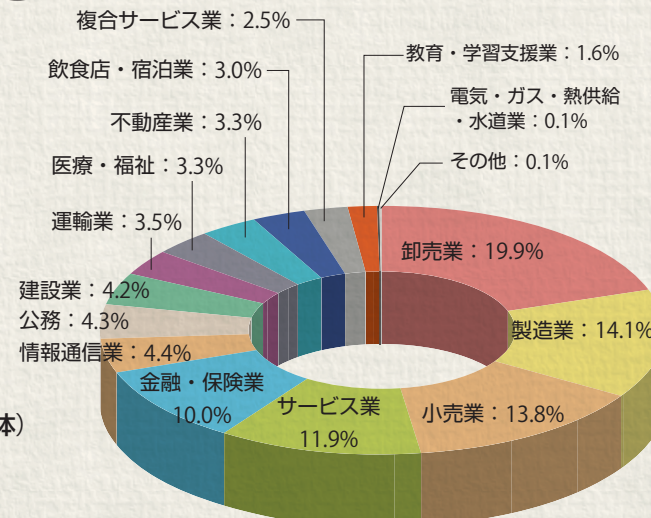


※総志願者数(一般・推薦・AO・留学生・社会人入試)
(編入学試験を除く)

◆進路状況(2011年度卒業生)



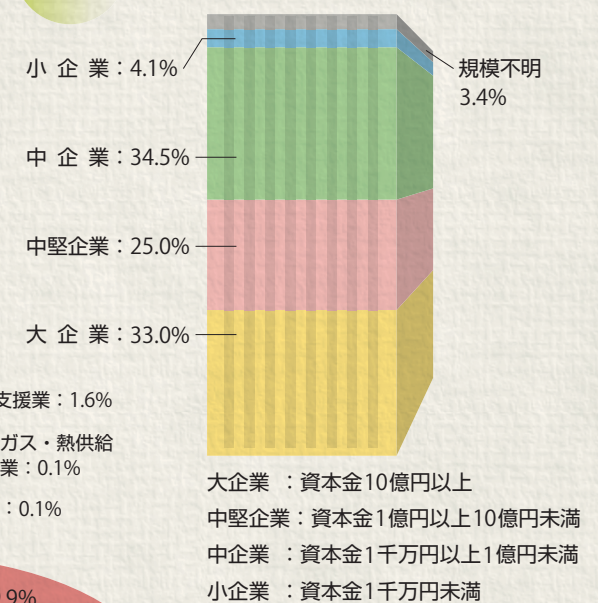
業種別就職状況(全体)



◆志願者数(2012年度入試)

種 類	種 別	募集人員	志願者数
推薦入試	公募推薦	355	2,981
	指定校推薦	198	279
	商業科・工業科・総合学科推薦(公募制)	60	213
	推薦入試 合計	613	3,473
AO入試	スポーツAO	70	77
	経営学部高大連携	20	23
	AO入試 合計	90	100
一般入試	A方式	747	4,378
	B方式(3教科)		1,362
	B方式(ベスト2)		1,113
	C方式(4教科)		119
	C方式(3教科)		394
	C方式(ベスト2)		1,551
	D方式		1,304
	一般入試 合計	842	10,221
その他	国際留学生入試	若干名	70
	社会人入試	20	24
大 学 院	一般	100	31
	学内特別		4
	飛び級		1
	国際留学生		19
	社会人		4
	サテライト		46
	大学院 合計	100	105

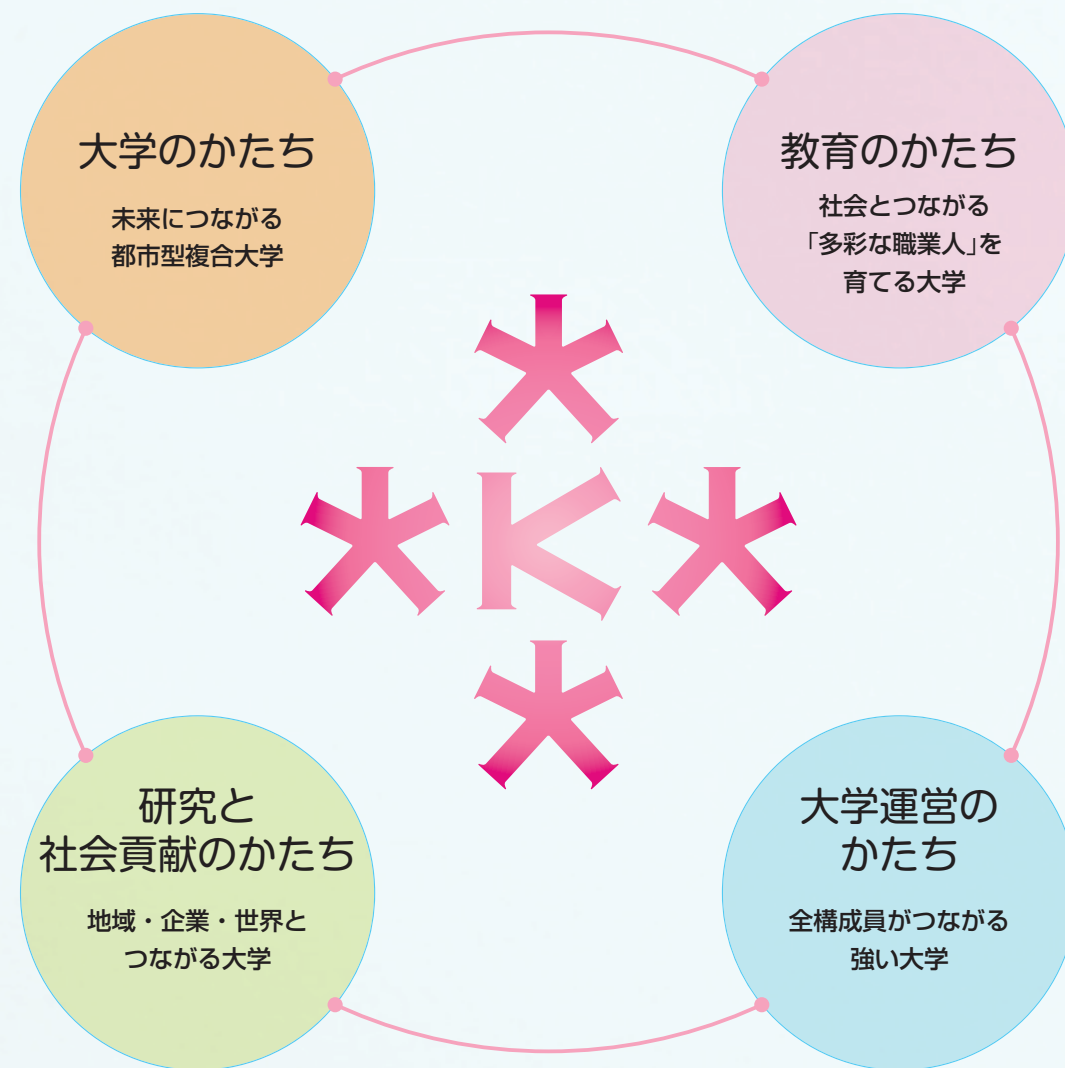
規模別就職状況



グランドデザインと 第三次中期計画

本学のさらなる発展のため、10年後の本学の「かたち」を示す「グランドデザイン」と、2009年度から2013年度までの「アクションプログラム」を示した「第三次中期計画」を2008年12月に決定し、2009年4月より施行している。

本学は、4つの「かたち」を柱とした大学づくりによって、ミッションステートメントに掲げた「市民としての良識とたくましい実践力を備えた、世の中で活躍し貢献する多彩な職業人」を育成し、「つながる力No.1」を目指すために事業に取り組んでいる。



つ な が る 力。

大阪経済大学グランドデザイン(2018年度のかたち)

大阪経済大学アクションプログラム (主要施策)

1 未来につながる都市型複合大学

- 社会の変化に柔軟に対応できる学部教育組織を編成する
- 高度専門職業人の育成を重視し、大学院を充実する
- 多様な社会人向けプログラムを提供する
- 魅力あるキャンパスを整備し、情報ネットワークを充実する

2 社会とつながる「多彩な職業人」を育てる大学

- 「職業人」としての必要な力が身につくカリキュラムを充実する
- 学習支援を強化し、教育力を向上する
- 学生生活をきめ細かに支援し、課外活動を強化する
- 入試制度を一層改善し、広報活動を効果的に展開する
- 充実したキャリアサポートにより「就職に強い大学」としての結果を出す
- 学部教育の特色ある展開を図る
- 研究科教育の特色ある展開を図る

3 地域・企業・世界とつながる大学

- 研究環境を整備し、研究活動を推進する
- 地域や企業との連携を強化し、社会に貢献する
- 国際交流を推進し、学びの国際化を図る
- 大学間交流を推進し、学びの連携を図る

4 全構成員がつながる強い大学

- 教職員が生き生きと働く環境を整備する
- 安定した大学運営を行い、ユニバーシティ・ガバナンスを強化する
- 財務基盤を強化する
- 卒業生・在学生・教職員が一体となった「大経大ファミリー」を形成する

事業の概要

1 創立80周年記念事業の推進

2011年度実施計画に基づき『Jump up!(飛翔!)』を合言葉に4つの柱(「教学組織・教育内容の充実」「教育環境の整備」「大経大パワーの発信」「つながる力の向上」)からなる創立80周年記念事業の実施を推進した。また、2012年に創立80周年を迎えるにあたり、創立80周年記念事業委員会および実行委員会において、2012年度に実施する具体的な記念事業・行事について決定した。



J館(新事務・研究棟)新築工事が2012年2月に竣工した。また、G館増改築工事については、2012年2月にまず増築棟が竣工した。その後、G館3階部分までの図書館(一部研究所含む)への改修等を実施した。これらの整備により、学生サービスの向上に繋げるべく、分散していた窓口の集約化を図った他、キャンパスのエコ化に取り組む等、学内の環境整備を進めた。

「J館(新事務・研究棟)」「G館増築棟(新図書館他)」が竣工



第1回ホームカミングデー大樟会(同窓会)総会の共催

10月30日に創立80周年記念事業の一環として、本学初のホームカミングデーを大樟会(同窓会)総会・大学祭と同時に開催した。当日は、多くの卒業生が思い出のキャンパスを訪れ、懐かしい恩師や旧友、そして在学生と交流を深めた。



2010年からゼミの活性化を目的に創立80周年記念事業として始めた「ゼミナール大会」を「ZEMI-1グランプリ」と改め、10月29日に第2回ZEMI-1グランプリを開催した。34チームが参加し、日頃の研究成果をプレゼンテーションで競い合った。

当該大会の上位3ゼミが12月18日に本学で開催された日経BPマーケティング主催の「日経ビジネス アカデミック・サポート・プログラム 西日本合同研究会2011」(西日本インカレ)に出場し、本学の服部ゼミが昨年のグランプリに引き続き、準グランプリを受賞し、高い評価を得た。これらの取り組みや結果を通じて、「ゼミの大経大」を全国にアピールした。

ゼミ1グランプリの開催



マスコットキャラクターはてにゃん。

創立80周年記念事業で本学キャラクターの名前を募集した。応募数2,966件の中から本学関係者、コピーライター、デザイナーが最終候補を選定後、在学生投票を経て「はてにゃん。」に決定した。

講演会・各種企画も多彩に



学生、保護者および地域住民等を対象とした各種講演会やイベントを展開した。

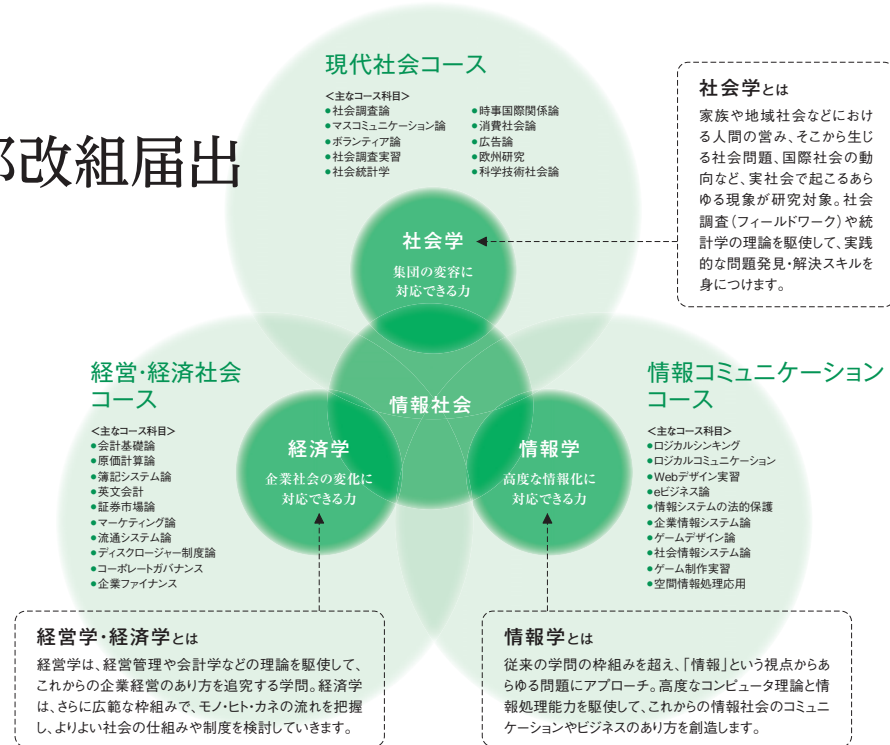
5月19日に本学OBの岩谷産業株式会社代表取締役社長、牧野明次氏を迎え、「新エネルギーへの挑戦」をテーマに学生対象講演会を行い、約300名の学生が参加した。また、学生、地域住民を対象に徳永学長・平松前大阪市長特別対談「若者の動員力を活かした新しい地域づくりを考える～生活者としての視点から～」を、保護者を対象に水谷修客員教授による講演会等を開催した。その他、北浜・実践経営塾、ビジネスキャリア講座等も展開した。

80周年記念事業一覧

2011年	
5月	● 学生対象講演会「新エネルギーへの挑戦」 ● 徳永学長・平松前大阪市長特別対談「一いっしょにやりまひょう大学と行政ー若者の動員力を活かした新しい地域づくりを考える～生活者としての視点から～」
6～10月	● 春季特別講演会(全2回) みんなでつくろう!子どもが育つ地域社会他 ● 保護者対象講演会「親子のコミュニケーションについて」 ● 北浜・実践経営塾(前期・第1回～第4回) 地球環境・エネルギー問題の現状と将来 他
10月～2012年2月	● 北浜・実践経営塾(後期・第5回～第6回) 成熟市場への挑戦 他
11月	● 秋季特別・情報社会学部開設記念講演会(全2回) これからの情報社会に求められる人材と教育 他
2012年	
3月	● エクステンションカレッジ2011 ビジネスキャリア講座ー初級管理職者セミナー(入門編)(全3回) 部下育成と決裁 他
その他	● 学生立案・企画による学生企画(全8企画)の実施 ● 卒業生・在学生からのメッセージ、エピソードの募集

2 情報社会学部改組届出

2012年度より経営情報学部から情報社会学部への改組の届出が受理され、情報社会学部へ新たに飛躍できるようになった。「現代社会コース」では社会を体験的に学習し、「経営・経済コース」では、情報と社会の側面からも考える力を身に付け、「情報コミュニケーションコース」では、情報と機器についての深い知識と技術を学ぶことを念頭に、コースの選択の自由性を増やし、自らの目的に向かって希望と意欲に応じた科目を各々が教員と相談しながら組み立てることが可能になっている。



3 キャリアサポートの積極展開



本学では学生一人ひとりの状況に応じたキャリアサポートを展開している。特にインターンシップは全国屈指の規模で展開しており、今年度は、正課インターンシップで計202の企業・団体に445名の学生が、公募制インターンシップで計26企業・団体に33名の学生が参加し、合計478名の学生が228企業・団体において実習を行った。その他、2名の大学院生が実習に取り組んだ。特に実習前後



の支援を充実させているため、学生の満足度は非常に高く、就職意欲の向上および就職活動のスムーズな始動につながっている。

その他、資格および公務員・教員採用試験対策講座は、年間計41 講座を開講し、1,217 人が受講した。資格講座全体における本試験受験率は80.6%、そのうち受験者における合格率は63.8%と高実績を収めた。また、宅地建物取引主任者やITパスポート等の国家資格では、例年通り全国平均を上回る結果となった他、公務員および教員の採用試験においても着実に成果が出た。

本学の
震災対応について

東日本大震災復旧支援に向け、学長主導のもと、クラブや熱意ある学生、教職員により全学的な取り組みを展開した。具体的には、学内外における募金活動(本学1,763,518円、同窓会300,000円)、被災地へのジャージ等の提供、被災地でのボランティア活動(仮設住宅での支援、ガレキ撤去等)、東北復興応援市場への参加、ボランティア報告会(学生主体)等がなされた。また、2012年3月11日には、地域活性化支援センターオープンカレッジ「鎮魂・東日本大震災～大阪経済大学キャンドルナイト～」を実施した。

4 スポーツ文化振興室の設置とクラブ活動の活性化



クラブ学生の生活・学業・就職支援等を積極的に展開するため、スポーツ文化振興室を12月1日に設置した。

同振興室を始めとする学生部の着実な支援強化により、アイススケート部が団体において日本学生ショートトラックスピードスケート選手権大会総合優勝、映画研究部が個人で学生国際ショートムービー映画祭第2位の成績を残した他、団体ではハンドボール部、弓道部等が、個人では日本拳法部、剣道部等が全日本大会で好成績を残した。

また、「マナーアップキャンペーン」を実施し、体育会・芸術会・学術会所属のクラブ学生を中心に延べ1,483名の学生が学内マナーの向上に取り組んだ。



5 学生寮の充実

本学では学生の下宿生活を支援するため学生寮の充実を図っている。今年度は北区扇町に土地253.81㎡、建物は9階建で1559.70㎡、全40室からなる旧称「大阪第二国際交流会館」を日本学生支援機構から取得し、留学生の男子寮として整備した。なお、既存の国際交流会館は全女子学生対象の女子寮として運用する。



●経営学研究科学術提携

中小企業の支援を目的とする調査・研究を進めながら、国と地方自治体の政策のあり方に提言を行うべく、本学大学院経営学研究科と「大阪中小企業診断士会」が7月7日に学術提携をした。



6 経大の地域貢献



●キッズカレッジの開催

7月23日(土)に「大経大キッズカレッジ2011 野球教室」を、2012年3月3日(土)に「同サッカー教室」を開催した。

本学の硬式野球部員、サッカー部員が講師となり、地元の小学生とスポーツを通じて交流した。この取り組みは、参加した小学生のみならず、地元の保護者からも好評を得た。

◎2011年度の主な事業

I 教育のかたち

社会とつながる
「多彩な職業人」を育てる大学1 「職業人」としての必要な力が身につく
カリキュラムの充実

① カリキュラムの充実

(i) 人間的実学教育(基礎教育、教養教育、専門教育、
職業教育)関連科目の見直し

今年度は、全学共通科目(1)外国語科目で6カ国語・653クラスが開講され、(1)広域科目では、①思想と文化、②歴史と社会、③健康とスポーツ、④自然と生活、⑤共通特殊講義の5分野で87科目、261クラスを開講した。

また、全学共通科目(2)オープン科目では、142科目、237クラスを開講した。この結果、多数の学生が自らの関心と目的に従って、所属学部を越えた幅広い科目を履修した。外国語についても、必修単位以外に自ら選択して受講した学生が延べ1,434人に上った。履修学生の学年別割合をみると、全学共通科目(1)広域科目では、1年41%、2年28%、3年17%、4年13%であった。(2)オープン科目では、同様に20%、36%、28%、16%であった。学生たちが1年次から所属学部の専門科目を学び始めると共に、他方で4年間を通して幅広く学ぶという、共通教育改革の目的に合致した姿をみることができた。2009年に実施した全学共通教育改革から4年目を迎えることから、改革の結果を評価・検討し、次の改革・改善へと進んでいきたい。

(ii) 職業人としての必要な力(学士力、社会人基礎力)
が身につくカリキュラムの充実

本学は、人間的実学教育の推進を理念とし、そのためのカリキュラムを全学共通教育委員会と各学部で常に検討し、改訂してきた。

今年度の全学的な課題として、キャリア教育の一層の充実を図るため、これまで学部の学科専攻科目の中で行われていた基礎的キャリア教育を全学共通教育の中に組み込み、全学共通科目(1)広域科目の中に新たに「⑥キャ

リア科目」を置き、そこに「キャリアデザインⅠ」と「キャリアデザインⅡ」を配置した。また、全学共通科目(2)オープン科目に「キャリア科目」を置き、そこに「社会人基礎学力Ⅰ」と「社会人基礎学力Ⅱ」を配置した。これによって4学部が共通の仕組みで基礎的なキャリア教育を実施することになった。

更に、この仕組みに専任教員を確保してキャリア教育の充実を図ることを目指し、適任者を採用した。

② 少人数・交流型教育の重視

(i) ゼミ所属率100%を目指した取り組み

経済学部では、入学時からゼミナール形式の少人数・交流型授業を重視している。今年度の履修率は「基礎演習Ⅰ」100%、「基礎演習Ⅱ」81.2%だった。特に専門演習については2年生対象の説明会を4月に開催して履修を促しており、今年度の履修率(演習Ⅰ)は91.3%となった。

経営学部では、「職業人」としての必要な力が身につくカリキュラムの充実を実現するため、カリキュラムの充実に併せて、「少人数・交流型教育」を重視している。

2012年度より第1部経営学科の学生定員を85名増やし300名とした。定員増に合わせて教員数も3名増員した結果、1教員に対するゼミ生が平均17名程度となり、ゼミ所属率100%がほぼ実現できることとなった。

また、交流型教育を重視するべく科目名「経営と法の融合」を2012年度より開講することが決定した。これは、学生と教員の交流を重層的に高めることを目指して、各回オムニバス形式で、前後期各15人の学部教員が各自の分野を分かり易く講義するものである。

経営情報学部では、1年時の春学期から学ぶ「経営情報基礎演習(基礎ゼミ)」(所属率100%：専任教員全員が各教員で15時限数を担当し学生を分割し少人数ゼミとした)を大学の学習スタイルを身につけることから始めた。実施2年度目を迎え1学年次の学部全平均取得単位数が今年度も34.93単位であり、2010年度の35.25単位と有意差なく、実施以前の34.04単位より高い数値を示しており、一定の効果が出てきている。また、今年度の1年時終了時点の離学率は、従来の1.6～2.3%から1%になりこの側面からも効果が出始めているとみられる。さらに、卒業研究の必修化への移行により卒業研究(卒研ゼミ)100%の実施を始めた。今後は学士力の高度化や就職率や社会的適応力の向上が期待できる。加えて、ゼミ担当教員と演習受講生との関係を強化するために、合宿支援を学部で始めた。その結果、ゼミ合宿参加学生が大幅に増え担当教員とのコミュニケーションの充実がより進んだ。

人間科学部では、今年度は、秋学期開講の「演習Ⅰ」について、第一次募集から所属コースの教員のゼミ以外

でも応募できるように改めた結果、配当年次2年生の在籍者214名のうち、第一次募集は199名で93.0%(前年比11.7%増)の応募があった。更に応募のなかった学生については、個別に連絡を取り、所属率が100%になるよう努力した。その結果、最終的に今年度の「演習Ⅰ」履修者は208名で、履修率は97.2%となり、2010年度の97.1%と同じ水準を維持できた。

なお、今年度の未履修者は6名であり、2010年度と同じ人数である。この未履修者、ならびに「演習Ⅰ～Ⅲ」を履修しても不可になって演習を辞めてしまう学生が数名いる。これらの学生はいわゆる「ゼミなし生」となり、4年次通年配当で必修の「卒業研究」では、履修者に余裕のある教員のゼミを強制履修させている。

(ii) 多人数講義の解消

授業環境の改善に向けて、全科目300人以下の講義を目指してきた。前年度の実績を検証し、科目によっては開講コマ数を増やす配置を行うことで、300名以上の講義は2009年度71科目、2010年度53科目、今年度55科目と、多人数講義の解消に努めた。

③ 体験型学習の充実

経済学部では、「現場主義」を掲げ、フィールドワークを重視している。今年度も「海外実習」を韓国・済州島、中国・大連、フランスで実施し、「地域・社会調査」では「関西地域の環境問題と地域政策」「香川県豊島」等7コマを開講した。「工場見学」「ボランティア論」「ボランティアと国際協力」「地域コミュニティとボランティア」などのほか、今年度は、経済産業省の補助事業である「ソーシャルビジネス・インターンシップ」を行い、9名の学生が社会起業NPOで実地体験した。

経営学部では、「職業人」としての必要な力が身につくカリキュラムとして、インターンシップを最も典型的な体験型学習と位置付けている。今年度も多くの学生が参加した。特に女子学生の参加率が高い。

また、通常授業の形をとりながら、体験型授業として、マネジメントゲーム系の諸科目、工場見学、模擬裁判、模擬契約等を展開した。

2012年度に向け、経営学部だけでなく、全学対応のキャリア科目担当者を経営学部専任教員として受け入れた。同科目は、共通教育として、「キャリアデザイン」「社会人基礎力」を学生に付与するものであり、これまでの「座学的学習」に終始した学部教育の基本スタイルを「体験型学習」へ転換できる起点となることを期待している。

経営情報学部では、「クリエイティブ・クラス」(創造的能力を持った社会人)を育成するためにも3つの側面から体験的教育内容を充実し連携させている。社会的内容を直視し体験する「工場見学」の実施や「特殊講義」(国

際的状況を解説)科目群では社会で活躍している客員教授の実体験からの講義、社会に適応する技術と能力を育成する「財務会計論」「プロジェクトプランニング」では、第一線で活躍する社会人ゲストの講義、起業の方法および結果の評価を担当教員と共に実現していく。第3の側面では基本的専門科目群での学習と第1、第2の側面を連携させ、体験・経験を活用することと、知識を学ぶことを関連させることをより強化し展開した。

人間科学部では、学部独自科目として基幹科目の必修科目で1年生春学期に「人間関係の理論と実践」を設置して、新入生全員参加のキャンプ実習を実施した。また、選択科目として、「企業実習」「ボランティア実習」「学外実習」等を設置して、体験型学習を奨励した。

更に、中期計画の重点課題である「高い学士力を備えた人材育成」のため、学士として相応しい科学的な視野の習得を目指し、学問的な方法に即した実習科目を数多く実施した。臨床心理学コースでは、「臨床心理学実習」や「芸術療法実習」を、産業社会コースでは、「広告クリエイティブ実習」や「社会心理学実験実習」を、共生文化コースでは、「文化施設論」、健康スポーツコースでは、「運動処方」など、「実習授業の人間科学部」という特長によって、他の学部にはない独自の教育成果を上げた。

④ 外国語教育の充実

具体的な到達目標を定めた効果的な外国語教育システムの確立

各学部の英語教員で構成される英語教員連絡会を8回開催。習熟度別クラス編成や少人数教育の徹底、英語による授業の拡充、e-Learningの利用促進、TOEIC IP無料受験の実施、「ジャンプ・アップ海外留学奨学金」の創設等による留学の促進に取り組んだ。

また、全学生対象に英語による授業を春・秋それぞれ1コマ開講した他、全学共通科目に中国語・スペイン語・フランス語・ドイツ語・朝鮮語の外国語演習A～Cを開設した。基礎的な語学力の向上のみならず、歴史や文化的背景の考察、検定試験対策等を目的とした講義を展開した。

留学生との交流の場として、留学生新入生歓迎パーティ(4月)、七夕パーティ(7月)、国際交流クリスマス会(12月)を国際交流課主催で実施した。

⑤ コンピュータ教育の充実

具体的な到達目標を定めた効果的なコンピュータ教育システムの確立

4月より導入した新システムの利用者満足度を調査するため、教員・学生向けにアンケートを実施し、集計・分析を行った。

また、C館の教育研究用ネットワークシステム(以下、システム)のリース満了、J館の新築、並びにG館の増改築に伴い、各館のシステムを整備した他、2012年4月から経営情報学部が情報社会学部へ改組することに伴う、ユーザー登録システムの改修を行った。

今年度は、新任教員を対象とした研修会において、KVC(KEIDAI Virtual Campus)を含むコンピュータ設備に関する研修を実施した。KVCの利用状況は、学生が約100%、専任教員においては、59.6%(前年比4.5%増)と改善した。また、e-Learningでは、講義用のコース設定、資格取得・自学自習用コンテンツを始め、80周年記念事業等の講演会、ゼミナール大会等の各種イベントの模様をコンテンツ化し、学生、教職員向けに提供した。

2 学習支援の強化と教育力の向上

① きめ細やかな学習支援と成績評価等の制度改善

各学期の履修登録時には、登録漏れや登録ミスしている学生の保護者宛に履修修正を促す葉書を送付し、窓口で相談に乗りながら履修修正を行った。また、出席率が50%以下の学生の保護者に対し、出席を促す内容の葉書を各学期に送付した他、春学期には、成績不振者面談を実施し、学生の学習環境の改善を進めた。

その他、全学的にシラバス執筆基準の統一化を進め、成績評価についても「学習成果」を適切に定めた。

② 入学前・入学時教育の充実

推薦入学者に対して入学前教育を行った。勉学の習慣を維持すると共に学部教育を受けるための補完教材となる教材を選定し、紹介した。

経済学部では、「基礎演習Ⅰ」を1年次春学期に開講し、読み書き・報告・討論というリテラシー教育を少人数で行った他、「情報処理入門」と「情報処理基礎」を1年次に配当し、コンピュータ・リテラシー教育を入学時から行った。

経営学部では、入学時に大学教育への導入を目的とした基礎教育科目の「ビジネス法入門」や「現代経営入門」を通じて入学時教育を行った。

その一方で、学部の「高大連携高校」(公立・私立14校)進路科担当教員と2回会合を行い、現在の高校生の学力・知識の状況や大学教育への要望等の把握に努めた。また、同校の2年生計100名を対象に「高大連携高校対象模擬講義」を設け、学部の教学指針、求めたい学生像を伝えた。これらを基に入学時教育のあり方を探った。

経営情報学部では、少人数による「経営情報基礎演習(基礎ゼミ)」で学習基本能力を確実化する一方、リテラ

シー教育を実施している。入学時においては中高の情報技術教育の向上や応用・活用能力の育成のために「コンピュータリテラシー基礎」「コンピュータリテラシー応用」「プレゼンテーション技法」「会計基礎」等を1年次に配当し、基本を確実にして専門教育への道筋を明確にするために入学時教育を実施している。

人間科学部では、従来、入学前教育として、全入学者に推薦図書を知らせ、更にスポーツAO入試の入学者には感想文も提出させていたが、2012年4月入学者には、公募推薦入試以外の推薦入試で入学する学生に、各自で選んだ新書本の感想文と勉学目標文の提出を求めた。

また、入学直後には、教員がクラスアドバイザーを担当し、学部独自に新入生歓迎会を開催することで、新入生同士や新入生と上級生・教員との交流を促進させ、新入生が良好な大学生活をスタートできるように工夫した他、1年次春学期には、「人間科学の基礎」「人間関係の理論と実践」を導入教育として位置付け、必修として配当した。特に「人間関係の理論と実践」では、体験型学習として、5月に2泊3日のキャンプを取り入れて、多大な成果を挙げた。

③ 教育力の向上

(i) 全学レベル・教授会レベルでのFDの推進

本学では、各学部独自のFDを展開している。具体的には、教授法に関する勉強会、GPAに関する検討、他大学のGPA導入事例の調査および新任教員に対する研修を行った。その結果、全学FD委員会においては、GPA制度を導入することが教育の質を高めるために有益であるとの認識に至ったが、今後については検討中である。

(ii) 授業改善に結びつく授業評価制度の改善

学期末に学生による授業評価アンケートを実施した。ミニアンケートを実施する教員も増加しており、科目担当者が学生の要望・意見に基づき、講義期間中に授業を改善させている。

3 学生生活のきめ細かな支援と課外活動の強化

① 学生の居場所づくりと交流しやすい環境づくり

新図書館は、交流型の学習エリア、読書・学習エリア、また、閲覧席についてもカウンター席や個別ブース型のキャレル席の設置等、多様なスタイルの席を設けた。加えて喫茶コーナーや屋外の光庭もあり、席数増と同時に多様な居場所を確保した。同じくJ館では、4階ゼミ室フロアに学生ラウンジを設けた。

その他、体育館における防音工事・他改修工事、大隅キャンパス屋外ベンチ補修、茨木グラウンド更衣スペース底設置、長野県梅池の山小屋補修工事等を行った。

キャンパス整備に伴う旧体育館の取り壊し・J館新築・G館増築等の各種工事により、キャンパス空間が狭隘化した、一般学生用厚生施設(卓球場等)の増設、障がい学生の居場所確保等、学生生活を送る上で支障のないように配慮した。

② 学生生活サポート体制の充実

(i) 奨学金制度の拡充

東日本大震災や台風などで被災した学生および家計急変学生に対して経済的支援を行った他「大阪経済大学スポーツ支援奨学金」を新設した。この奨学金は、体育会クラブの課外活動において、模範学生となり、課外活動全体の発展向上に寄与する資質を認める者へ年間授業料相当額の半額を給付する制度で、2012年度入試では、3名を内定した。

近年、貸与奨学金では、返還率低下を問題視していたが、金融機関と提携し、2012年度からは振込による返還だけでなく、引き落としでの返還を可能とすることで、返還率の向上を目指すことを決定した。

(ii) 学生相談室・保健室の充実

学生相談室 カウンセラーの指導の下、新入生を対象に在学生による「よろず相談員」を配置し、新入生の悩みや不安を解消した。学生課とカウンセラー、カウンセラー同士の連携強化を目的としたケース会議を開催し、複雑な問題に対応する体制を構築した他、特に複雑な事象に対しては情報共有を進め、学生面談以外に保護者面談の実施や外部機関と連携して適切に対応した。また、窓口懇談会等を学生相談室主催で開催した。

保健室 定期健康診断の受診率は88.6%(前年比3.5ポイント減)であったが、未受診者に対して働きかけること、最終受診率が92.6%となり例年並みの水準となった。また、大学生活で問題となる種々の感染症については、今年度は平穏であったが、引き続き注意喚起を怠らず、感染防止対策に取り組んでいく方針。

健康推進活動として、呼気中一酸化炭素濃度測定会、薬物乱用防止、子宮頸がんの啓蒙、AEDを使用した救命措置、アルコール体質検査の講習会、栄養診断・相談会および心と身体のリラックス法講習会等を実施した。

(iii) 様々な障がいを抱えた学生に対するきめ細やかな支援

ボランティアクラブ、学生アルバイトおよび体育館職

員が分担して介助業務に従事し、学生の自主性、積極性の涵養に重点を置いた介助を行った。

学生からの介助の要望は、重い扉の開閉、身障者用机の移動等、腕力を要するものが主で、普段のキャンパスライフの中では、サークル活動への参加、資格講座の受講等に自主的、積極的に取り組んだ。

③ 健康の増進とマナーアップの向上

学内外の清掃活動および喫煙マナーを中心とした巡回指導を行う「マナーアップキャンペーン」を実施し、クラブ学生を中心に延べ1,483名の学生参加があった。更に、職員有志による大学構内の喫煙マナーおよび駐輪マナー指導を実施して学生のマナー向上に努めた他、マナー指導以外にも薬物乱用防止講習会、呼気中一酸化炭素濃度測定会等を実施した。

④ 課外活動の支援とクラブの強化

今年度も各クラブが世界・全国レベルで好成績を残した。⑤(ハイライトP14参照)

また、各本部主催行事に参加して定期的にクラブとの意見交換の場を持つことにより、各要望を把握して真摯に対応した結果、マナーアップ活動へのクラブ学生参加数が延べ約1,483名と前年比で倍増した。

クラブ学生の就職活動支援として、クラブ別就職ガイダンスを就職課とタイアップして実施し、23クラブ、136名が参加した。

スポーツAO(A)入試で入学した学生には、新設したスポーツ文化振興室から成績表を返却し、個別に指導した。特に成績不振学生に対しては、教務課と協力して個別指導を展開した。

練習環境の整備においては、摂津キャンパス、体育館地下音楽練習場、茨木グラウンドで各種修繕工事を行った他、クラブ学生が自主的にグラウンド整備したこともあり、練習環境が大幅に改善された。

⑤ 地域活性化支援センターと連携したボランティア学生を支援する体制の構築

今年度は、東日本大震災復旧支援に向け、学長主導のもと、ボランティア関係クラブや熱意ある学生、関係担当教職員まで全学的に取り組んだ。具体的には、学内外における募金活動(当活動を通じて、大阪経済大学学生ボランティア推進委員会が設置された)、被災地へのジャージ等の提供、被災地でのボランティア活動(仮設住宅での支援、ガレキ撤去等)、東北復興応援市場への参加協力、ボランティア報告会(学生主体)等を展開した他、ボランティア論等実習先との関係強化、受講生のフォローアップ、ボランティアカフェの活性化、他大学情報の収集も継続的に行った。

また、今年度からインターンシップ課が支援業務を担当し、「ボランティア論」、「くらしと環境コース特殊講義(国際協力とボランティア)」、「経済学特殊講義Ⅱ(地域コミュニティとボランティア)」を支援した。各科目の受講者数はそれぞれ68名、20名、10名であった。また、「ボランティア論」では、11団体で実習に参加、「国際協力とボランティア」では、7団体への受入が実現した。

受講者の中には、自主的にボランティア活動に取り組む学生もあり、エコキャップ回収運動等を展開した。

4 入試広報活動の効果的展開

① 入学者の質の確保と一般入試志願倍率の維持

「入学者の質の向上と一般入試志願倍率の維持」という、ここ数年の方針に加え、前年度と同様に「一般入試を経て入学する者の比率の向上」を目標として取り組んだ。また、本学は附属・系列高校を持たないため募集人数に内部進学者が含まれないことを高校説明会、高校訪問の際に強くアピールした他、情報社会学部の新設と経営学部第1部経営学科の定員増の周知徹底を図った。

今年度の志願者総数は13,888名(前年度15,759名)、志願倍率は8.9倍(前年度10.6倍)、また、一般入試を経て入学する者の比率は今年度も全学で50%を超え、特に経済学部は60%弱を実現した。

② 高校生に受け入れられる「公正・透明で分かりやすく、実施面で無理のない入試スタイル」(大経大スタイル)の確立

「公正・透明で分かりやすく、実施面で無理のない入試スタイル」を確立するため、入試制度の統廃合を行い3年が経過した。シンプルで分かりやすい制度となり、高等学校、予備校から一定の理解と評価を得た。

2012年度入試は競争試験を重視する本学の姿勢を強く打ち出すために、C方式(大学入試センター試験利用)入試に4教科型を新設する一方で学部独自のAO入試を原則廃止した。また、スポーツ入試を推薦からAO入試に変更し、国際留学生入試は年2回の実施を年1回の実施として効率化を図った。

③ 高大連携等の強化

(i) 高大連携の強化と高校や短大との提携推進

社会に開かれた大学づくりの一環として、高校で実施される「模擬講義」、「分野別説明会」への参加、高校からの依頼に基づき本学で実施する「見学会」の受け入れを行った。大学における「学び」を体験してもらうことで、高校生の知的好奇心を引き出し、大学進学の手助け

けの一助となっている。

(ii) 高校訪問活動の強化

2010年度に引き続き、一定数以上の志願者・入学のある高校を訪問し、本学の状況、入試制度の概要説明を行うと共に、当該校および周辺地域の状況をヒアリングした他、入試制度の変更に伴い、一般入試を中心に受験する高校を訪問した。これらの高校ではこうした制度変更が好意的に受け止められた。

④ 「ブランディング・プロジェクト」の成果を活かした効果的な大学広報・入試広報活動の展開

大学広報は、今年度もブランディング・プロジェクトに沿って展開し、大学ロゴおよびキャラクターの「はてにゃん。」は定着してきた。また、戦略的な広報媒体の選択等により話題性ある効果的な広報が展開できた。

入試広報では、前年度に引き続き受験雑誌、インターネットを中心に展開した。特にホームページでは、学生の生活を伝える「つながるブログ」に加え、新たに情報社会学部を広報する「はてにゃん。の情報社会学オオギリ教室」を開設した。SNSを使用し、今後の広報のあり方を模索する有効な機会となった。

渉外活動では、オープンキャンパスのプログラム内容を変更すると共に、引き続き広告代理店主催の会場相談会、高校内説明会に積極的に参加した。

5 キャリアサポートによる「就職に強い大学」づくり

① 就職内定率100%を目指した取り組み

今年度は、学生の就職活動方法の改善を促す取り組みとして、以下の支援を展開した。

- 学生ポータルサイトの求人サイトリニューアル
- 求人情報の郵送とメール配信
- 企業を本学に招くマッチングセミナーおよび1次選考まで行うプレースメントセミナーの通年実施
- 3年生向けにSPI試験対策を主とした「キャリア開発特殊講義」の開講
- 女子学生向け「就職ガイダンス」、4年生未内定者向け「フォローガイダンス」および「留年生ガイダンス」の実施
- 学生アドバイザー制度の展開
- 大学と密接な優良企業約1,000社分の推薦中小企業リストの作成配布
- 延べ8,000社への採用継続調査の実施

② 学生一人ひとりの状況に応じたキャリアサポートシステム

(i) 新入生キャンプ

大阪府立少年自然の家(大阪府貝塚市)と吉野宮滝野外学校(奈良県吉野町)の2会場で全5回実施した。参加者アンケートでは「大変有意義だった」「有意義だった」という回答が87.3%あり、入学直後の不安解消や人間関係のあり方を学ぶ良い機会となった。

また、38名の上級生がキャンプサポーターとして新入生をサポートした。新入生とのやり取りを通じて、彼らの人間的成長に役立ったことが窺えた。

(ii) 自己発見レポート

新入生がキャリア形成の第一歩として、自己の特徴や職業興味等を知り、充実した学生生活を送る材料とするための適性検査を指し、今年度は、学部新入生の89%に当たる1,550名が受検した。なお、検査後には、「キャリアデザイン科目」の中でフォローガイダンスを実施した。

(iii) クラスアドバイザー、新入生サポーター、ピアサポーター

○クラスアドバイザー：ゼミ生を中心に学生からの相談に応じ、学生生活の指導・助言を行った。

○新入生サポーター：活動名称を「新入生サポーター」に改め、37名の職員が新入生支援として新入生の問い合わせに対応した他、各種情報を発信した。

○ピアサポーター：履修登録補助、多人数講義や情報処理関係の講義補助(SA)、障がい学生支援(移動介助やノートテイク)、オープンキャンパス等の様々な場面で多くの学生が活躍した。

(iv) キャリアデザイン科目

1年生対象に「キャリアデザインⅠ」「キャリア設計」「キャリアデザイン」を、2年生対象に「キャリアデザインⅡ」を春学期に計17クラス実施した。履修率は1、2年生共に高く、キャリアデザインへの関心の高さが窺えた。また、3年生対象に「キャリア開発特殊講義」を春学期に4クラス開講し、SPI対策を実践的に取り組んだ。

(v) インターンシップ

今年度は、合計478名の学生が228の企業・団体において実習を行った。その他、2名の大学院生が実習に取り組んだ。

☞(ハイライトP13参照)

③ 同窓会や卒業生との連携による新たな就職先の開拓

金融機関勤務の同窓生による「金融ガイダンス」を実

施した他、同窓会を通じた会社説明会への参加、インターンシップ受入等の協力依頼を行った結果、同会会員企業から新規のインターンシップ受入並びに採用面において成果が出た。

また、企業との関係深耕を図る「産業セミナー」では、本学と同窓会、企業間で情報交換を行い、連携を強化した。

④ ゼミ担当教員やクラスアドバイザーと協力した進路把握率100%の達成

学生が自主的に報告する進路報告システムに加え、就職課利用の実績がない未内定学生に活動状況の確認と来室を促し、結果をゼミ担当教員に還元した他、ゼミナール別内定調査を実施するなど、教員と連携した進路調査を展開した結果、進路把握率は99.18%となった。

⑤ 資格講座の充実

今年度は、新たに中国語検定試験3級対策講座、TOEIC対策講座(留学希望者向け600点選抜コース)、ビジネス実務法務検定試験対策講座(2級コース)、旅行業務取扱管理者試験対策講座(総合コース)を追加した。年間計41講座を開講し、1,217人が受講した。

⑥ 未就職卒業生および既卒離職者の就職活動支援

卒業生の支援として、計946件の既卒可求人への公開とメールによる情報提供を行った結果、既卒生からは51件の窓口相談があった。また、離職した卒業生からは、約50件にのぼる窓口相談があり、10件の内定報告があった。この他、本学では、3年に1度、既卒者の就職先定着調査を実施している。

6 学部および大学院教育の特色ある展開

学 部

経済学部

特色ある学部教育として、①導入教育の重視と段階的経済学教育の実践、②4年間一貫したゼミナール教育の実施、③フィールドワークの重視、④学科を超えたコース制による系統的な学習の促進を展開している。特にゼミナール活動に力を入れ、学内ゼミナール大会「ZEMI-1・グランプリ」には、多数のゼミが参加した他、西日本インカレでは、準グランプリを受賞した。

経営学部

教学の特徴は「経営と法の融合教育」にある。これは、将来のビジネスパーソンに必要な能力として、経営に関する理論と技能および社会との調和を規律するビジネス

法の2分野が不可欠であるとの思考に基づき、学部教育の目的の中心を学生の職業能力養成に置いている。

今年度は、2012年からの1部経営学科の定員増に関わり、経営学科に「国際」・「環境」・「再生」・「倫理」をキーワードとする教学理念を追加した。

経営情報学部

経済・経営への情報技術の利・活用を可能にする社会人・職業の能力を育成するために、十分な基礎・応用技術とより深めた専門教育の教学理念を実現するために進んでいる。そのために教員独自に実施されてきた教育方法の改善や工夫の試みは、教員同士の評価や科目間交流・科目間連携の準備ができ熟成してきたと考える。来年度の情報社会学部へ改組改編と共に、先端的高度化された教育内容・技術に進化することが期待できる。

人間科学部

高い学士力を備えた人材育成のために、科学的な視点と方法を習得させる独自の実習科目を数多く設置し、教育の中心に据えた。「臨床心理学実習」、「広告クリエイティブ実習」、「スポーツ医学」等の授業により、学生たちの学びへの関心を高めた。

更に社会の変化に対応した魅力のある学部コースにするため、現行の5コースを、2012年度入学生から「現代心理学」、「スポーツ健康」、「メディア社会」の3コース制に改編すると同時に広く自由に学べる「学際履修プログラム」も設置することで、生き方の選択を支援し、就職に役立つ、独自の専門教育カリキュラムをつくりあげた。

大 学 院

経済学研究科

経済学研究科では、所属大学院生、入学を目指す学部生・社会人にとって、教育指導内容を分かり易くする改革に取り組んだ。

学生ニーズに沿った教育カリキュラムの実現については、2012年度に向けたカリキュラムを見直し、開講科目・演習総数を年間で約2割削減した。この改革により、履修する大学院生にとって分かり易いカリキュラム体系を実現した。

本研究科のアドミッション・ポリシーについては、コースと所属学生が目指す姿との関連性を一層明確にした。

また、昨年度に引き続き、本研究科の入学志望者を対象に説明会を2回実施した。講義科目の担当教員の参加も得て、進入学志望者に本研究科の魅力を強力にアピールし、教育指導内容について分かり易く説明した。

経営学研究科

昨年度に実施した定員増に対応できる体制づくりを積極的に行ってきた中で、今年度も魅力があり競争力のある研究科づくりを目指して、教育・研究面の充実や特色あるカリキュラム作り、そして産学官連携の充実を図るべく改革を実施した。(社)大阪中小企業診断士会と学術提携を締結し、2012年度に実施する冠講座の内容検討、研究会やセミナーの共催、カリキュラムに関する意見交換等を行った。

税法ゼミ在学生のニーズに応えるべく、ゼミの配属人数を抑制しながら実務家教員の増強を図った。また、定期会合や面接を実施するなど各院生にきめ細かな指導を実施した結果、権威ある懸賞論文の受賞者数が増加し(昨年度:2名、今年度:4名)、留年生が減少した。本研究科は、一般の大学院教育(大隅キャンパス)だけでなく、社会人を対象とした高度専門職業人の教育(北浜社会人大学院生)も担っており、在籍者が多くニーズも多様であることから、社会人にとってより魅力ある制度を構築していく方針。

経営情報研究科

大隅キャンパスでは、大学院開設当初は夜間開講が多かった時間割について、学部進学者や留学生の要望もあり、一部の科目を昼間開講へ移行した。北浜キャンパスにおいては、大学院科目を一般社会人が系統的に学習できる聴講制度、「ファイナンス・アカデミー」を2009年度より開講し、大学院正規入学前の社会人が参加し易い講座を用意した。非常にレベルの高い受講者が集まり、高度職業人育成に貢献できた。また、北浜キャンパスは、ファイナンス系科目に特徴があり、社会人教育に十分資するカリキュラムを用意していることから、企業に大学院への企業人派遣を要請した。

人間科学研究科

人間科学研究科の人間共生専攻において、「スポーツ健康コース」と「メディア社会コース」に改編した結果、コースの専門性が明確になり、各コースのカリキュラムが充実したことで学生が目的意識を持ち易くなった。学部と大学院のコースの継続性が出来たことから、学内受験生の増加を期待している。臨床心理学専攻においては、本学らしい特徴を出す取り組みを継続して行った。経営学研究科の教員(臨床心理士)に産業心理臨床領域の科目と研究指導を担当してもらうことで、産業心理臨床を学ぶ院生が増えた他、精神分析学で世界的に有名な英国タピストッククリニックの知見を取り入れた、親子心理臨床プログラム『発達相談サービス』をスタートさせた。更に、身体面からの心理臨床の必要性から、「臨床身体学特論」の科目を

増設した。また、人間科学研究科付属の心理臨床センターの業務の在り方を2010年度に大幅に見直した結果、今年度は、院生へのカウンセリング実習が充実し、多くのクライアントを担当することが出来るようになった。

◎2011年度の主な事業

II 大学のかたち

未来につながる 都市型複合大学

1 社会の変化に柔軟に対応できる 学部教育組織の編成

2010年度に経営情報学部を「情報社会学部」へ発展的に再編することを決定した。これを受けて今年度はカリキュラム整備や教員人事など準備を進め、6月に文部科学省へ届出を行い、2012年4月に開設の運びとなった。

また、経営学部が第1部経営学科の入学定員215名に85名増員し、300名に変更することを決定した。6月に文部科学省へ申請を行い、8月に認可された。

2 高度専門職業人の育成を重視した 大学院の充実

① 高度専門職業人の育成

税理士志望者、臨床心理専攻志望者の入学後の教育など、高度専門職業人育成に係る取り組みは、すでに実績、ノウハウも十分であるが、研究科教育のあり方および特色化並びに学部教育と大学院教育との結びつき、学内進学の拡大等、大学院委員会では着実に検討を進めた。

② 研究科間、大隅・北浜キャンパス間の 有機的連携および大学院入学者の確保

大学院4研究科で統一的なアドミッション・ポリシーの制定、大学院ゼミナール合宿に関する申し合わせの制定、より統一的な奨学金の規程改正等を行った。大学院入学者の確保については、大学院説明会、企業訪問、日

本語学校訪問等を展開した他、大学院正規入学前の社会人が参加しやすい、「経大ファイナンス・アカデミー」「北浜・実践経営塾」を引き続き開催した。

3 多様な社会人向けプログラムの提供

① 社会人向けプログラムの提供

(i) 社会人大学院

今年度は学費引き下げを行った。また、2010年度に創設した「北浜社会人大学院ビジネスパーソン修学支援奨学金制度」等の経済支援制度が充実したことから、2012年度入試では、前年度より厳しい選考を実施したもの、志願者数が激減することなく、各種改革の効果が見られた。例年、「税法」ゼミを志願する社会人の比率が高いが、入学説明会の工夫やカリキュラム見直しの効果から、「税法」ゼミ以外の入学者も15名に達したこと、大手企業のビジネスパーソンが企業派遣ではなく、個人で入学するケースが増えたことにより、入学者属性の多様化を実現した。

(ii) イブニングスクール

イブニングスクール(経営学部第2部編入学)は、社会人を対象とした編入学コースをサテライトキャンパスで開講する制度で、学士資格を求める短期大学卒業生等の社会人をターゲットに設立時からコンスタントに学生を確保してきた。しかし、近年は、志願者数が頭打ちであったため、改善策として、2012年度入試からイブニングスクール単独での募集を止め、経営学部第2部への編入学志願者を一括募集した結果、一定の成果を収めた。当該スクールは、講義出席者の大半が社会人で目的意識が高いことから、受講の雰囲気非常に良く、学生の講義満足度は高い。

(iii) 各種講座

今年度に関講した公開講座(生涯学習講座、講演会、各種講座)の実績は以下の通り。生涯学習講座は、47講座を開講し、延べ参加者数は、前年比1.1倍となった。また、金融証券講座、ビジネスキャリア講座は受講料に見

講座名・講演名	開催時期	回数	延参加者数
生涯学習講座 Vol.9、10	5月～3月	47講座	2,258名
金融証券講座	9月～10月	10回	282名
ビジネスキャリア講座	3月	3回	24名
客員教授(春季・秋季)講演会	6月、11月～12月	6回	951名
大経大講座	3月	4回	510名
創立80周年記念(春季・秋季)特別講演会	6月～7月、11月	4回	1,983名
大経大キッズカレッジ	7月、3月	2教室	56名
地域活性化支援センターオープンカレッジ	3月	1回	86名
企業人セミナー	11月	1回	81名
合計		78回	6,231名

合う内容で好評を得た。

更に地域貢献と学生教育を目的として、近隣地域の小学生を対象とした『大経大キッズカレッジ』を新設した。学生が企画運営し、学びの楽しさやスポーツのおもしろさを伝える教室を提供した結果、参加児童や保護者から好評を得た。今年度は野球教室(硬式野球部)、サッカー教室(サッカー部)を開催し、フラッグフットボール教室(アメリカンフットボール部)は雨天中止となった。

② 新しい社会人再教育プログラムの提供

大学が持つ物的・人的資源の社会人の方々への提供の一環として、科目等履修生・聴講生を受け入れた他、フィットネス施設を開放しての「きさんじ塾」等の取り組みも継続実施した。

4 魅力あるキャンパス整備と情報ネットワークの充実

① キャンパスの総合整備計画の円滑な実施

J館(新事務・研究棟)新築工事が2012年2月に竣工した。また、G館増改築工事については、2012年2月に増築棟を竣工後、G館3階部分までの図書館(一部研究所含む)への改修、6階ゼミ室の教室への改修、全館空調改修を同時に実施した。G館1階を除き4月から供用開始、5月には全館供用開始する。

キャンパス整備の最終工事である4期工事は、D館に変わる新たな教室棟新築工事、D館解体工事跡地整備、3校地を接続する横断歩道橋工事等を含むもので、2013年度末の完成を目指している。

最後に、不動産物件については、扇町の旧称大阪第二国際交流会館を取得した。男子留学生の寮として、利用する予定である。

② 北浜キャンパスのより多様な効率的・効果的な活用

北浜キャンパスは、「社会人大学院」と「イブニングスクール(経営学部第2部編入コース)」の正課の講義科目だけでなく、一般社会人向けのノンディグリー(非単位科目)の講座を実施している。特に2010年度にスタートした「北浜・実践経営塾」は、上場企業の経営者などを講師に招聘し、実践的な経営理論や経営哲学を講義するスタイルが、受講生から好評を博し、今年度は、延べ464名の一般社会人が受講した。

また、受講者の中から北浜キャンパス大学院に進学する事例が複数出ており、着実な成果が出た。

③ 各キャンパスを有機的に連携させたスポーツ施設の有効な活用・整備

摂津キャンパスのグラウンドについては、指導者、学生および職員が協力して継続的に整備したことで、グラウンド状態が改善した。その他にも砂場改修工事を実施した他、アーチェリー練習場に防矢壁を設置した。また、大隅キャンパスにおいてはトレーニングルーム床の改善工事を行った。これらの整備の他、体育館を一般学生に開放して有効活用に努めた。

④ 情報ネットワークの充実

(i) 新図書館の建設や次期教育システムの整備などに対応した図書館や情報処理センターのあり方の検討

図書館システムを「大学図書館情報システム NeoCILIUS」へ更新し、8月19日よりサービスを開始した。従来、図書館で整備していたOPAC端末を教育系パソコンとして統合し、図書館システムの効率的な運用を実現した。

また、3月には図書館の増改築工事に伴うネットワークの再構築を完了した。

(ii) 各種情報ネットワーク間の連携緊密化

今年度はLMS(Learning Management System)を活用した、新規導入の教育研究システムに関する利用者満足度アンケートや授業評価アンケート(春・秋)を実施した。また、KVC(KEIDAI Virtual Campus)ポータルサイトにおいては、科目毎の履修者数表示、新着メールの一覧表示、大隅・北浜キャンパス別の授業時間表示等の機能拡張による利便性向上や、創立80周年記念事業との連携による学生実施企画のリンク先Webサイトの表示等を実現した。

⑤ 環境対策について

2012年2月に竣工したJ館については、空調負荷を軽減するため、屋上緑化、自然換気、Low-Eペアガラスの採用等を行い、更に夜間電力を利用する氷蓄熱空調を一部で採用した他、節水にも配慮しており、超節水型衛生器具の採用、屋上緑化の散水とトイレ洗浄水として雨水を利用した。また、建て替えにより、各種設備機器が最新のものとなることで、高効率化・CO₂排出量削減が期待できる。建て替え以外では、既存館の改修事例としてG館の空調設備の更新を行った。

◎2011年度の主な事業

III 研究と社会貢献のかたち

地域・企業・世界とつながる大学

1 研究環境の整備と研究活動の推進

① 全学的な研究推進体制の確立

2010年度に研究支援部に研究支援課が新設され、研究支援業務を部体制で進めることが可能となり、今年度からは部課内の情報共有と連携強化を図ることができた。

また、科研費等外部資金獲得について、科研費採択件数向上に向けた研修会に職員が積極的に参加して理解を深め、研究計画調査の作成の注意点や審査のポイントについて教員へアドバイスをを行い、連携を強化した。

研究費の執行手続きについては、教員がスムーズに手続きを行えるように、これまでの事務手続き要領を見直し、教員全員に配布することで、事務の効率化を図った。

② 研究活動の活性化

(i) 研究費のあり方の見直し

今年度の共同研究費については、新規2件、継続1件の合計3件に対して総額4,000,000円を交付し、特別研究費については、新規15件、継続13件の合計28件に対して総額6,440,000円を交付した。

成果の公表について、共同研究費成果発表会を開催し、成果公表の促進を図った。

(ii) 外部資金の獲得による研究の推進

今年度の科学研究費助成事業は、申請件数25件中、10件が採択され、継続分10件を含む交付合計金額は24,570,000円(転入・転出を除く)、2012年度分の申請件数は、18件であった。また、他機関・諸団体の研究助成金は、4件が採択された。

教員の研究活動の更なる活性化のため、当該事業の学内説明会を継続実施するなど、積極的な支援を展開した。

③ 次期教育システムの更新に合わせた研究室へのパソコン配備の検討

教員向けに「次期教育研究用システム更改アンケート」を実施した。当該結果を受けて検討を進めた。

④ 日本経済史研究所

経済史文献解題データベースの更新の為、論文2,570件・図書822件を採録した。また、琉球大学附属図書館が構築を予定している横断検索システム(「沖縄情報統合検索システム」)に本データベースが組み込まれることが決定した。

出版活動では、『杉田定一関係文書史料集』第2巻の刊行に向けて準備作業を行った。

黒正塾は、第9回 春季歴史講演会「近現代中国におけるキリスト教—ジェンダー変容の視点から—」、第13回 寺子屋(共通テーマ: 辛亥革命と近代東アジア)「連鎖視点からみる辛亥革命と日本」他2講演、第9回 秋季学術講演会「北京: 民族の歴史から見た中国の首都」他1講演を開催し、延べ1,010名の参加があった。

研究活動では、台湾・国立成功大学歴史学系の副教授・高淑媛氏、助理教授・陳文松氏が第61回経済史研究会報告をもとにした論考を今年度刊行の『経済史研究』第15号に掲載した。また、2012年5月には本研究科から2名を派遣して、成功大学歴史学系で報告する予定。

⑤ 中小企業・経営研究所

収集した中小企業関連資料は、「中小企業に関する文献目録」を作成して、当所刊行誌『中小企業季報』に掲載した。当該目録は学内外の研究者から高い評価を得ており、2012年度の一部公開に向けてデータベース化の実現を目指している。

所蔵資料データの構築では、図書データベースシステムのWeb-OPACを通じて蔵書情報の公開を行った。また、

開所からデータベース参入以前の2000年度までの蔵書についても、2012年度の完成を目指して週及データ入力事業を進めた結果、検索できる資料数は約118,000冊(逐次刊行物は除く)に達した。蔵書のデータベース化の促進により、学外からの問い合わせが増えており、蔵書の情報発信の効果が表れた。

出版活動では、『中小企業季報』(年4回)『経営経済』(年1回)、『Small Business Monograph』(不定期)の3誌を刊行している。『中小企業季報』は当所の中心的刊行物で、毎号中小企業研究における第一線の研究者の執筆や「中小企業に関する文献目録」等を掲載しており、学内外の研究者からの評価も高い。『経営経済』は、経営および経済に関する論文のほか、当所共同研究の調査報告を掲載している。今年度は、投稿論文と2010年度共同研究調査概況報告を掲載した。『Small Business Monograph』は、日本中小企業研究の海外への情報発信を目的とした刊行物で、今年度は「第8回漢陽大学校経済研究所との共同研究発表会」の研究報告を掲載した。

研究活動では、今年度は2010・2011年度共同研究の2年目となる(共同研究は2ヶ年)。6グループ33名(学外の研究者も含む)が参加し、以下の研究活動を展開した。①東アジアにおける機械部品・金型の調達構造の最近の変化の実証的研究、②アジアにおける産業集積に関する比較研究、③グローバリゼーションと地域、④不動産ビジネス、⑤中小企業の法的側面からの実態調査、⑥アントレプレナーシップ研究。

海外との学術交流では、韓国・漢陽大学校経済研究所との「第8回共同研究発表会」を本学にて開催した。来年度は、韓国・漢陽大学校で開催することが確認された。

2013年度の研究所創設50周年記念事業(予定)の推進については、大阪市信用金庫市信総合研究所と共同事業に関する協議を進めた他、これまでの研究所活動をまとめた出版物作成、各種データを活用した刊行物の発刊、創設50周年記念シンポジウムの開催等、素案作成に着手した。

2 地域や企業との連携強化と社会貢献

①「地域の生涯教育機会の拠点」

本学の教育・研究活動を地域に還元する公開講座として、生涯学習講座、ビジネスパーソン向けのビジネスキャリア講座、客員教授講演会、大経大講座、オープンカレッジを実施し、本学の特色である経済・経営系の専門分野を中心とした教育研究資源を広く地域社会に還元した。

また、地域の生涯学習ニーズに対応する生涯学習講座を計47講座提供した。講座内容は、経済・経営系、生命・健康・心理等、教養・趣味など、幅広い分野の講座

を提供した。特に今年度から「生きがい」と「つながり」を基本コンセプトに設定し、受講者に「学びの楽しさ」だけでなく、受講を通じた新たな「生きがいの発見」と、より元気になってもらいたいという願いを込めて実施した他、受講者同士、受講生と家族、本学とのつながりを広げることで、本学の基本コンセプトである「つながる力」No.1を当該講座を通して実践した。

② 東淀川区との「協働連携に関する基本協定」

大阪市東淀川区と「協働連携に関する基本協定」を締結し、区が推進する「東淀川区健康づくり区民会議」に加盟して幹事団体として事業を推進した。

特に5年間継続している「きさんじ塾」は、区が強く推進する「健康のまち東淀川区」の実現に大きく寄与すると共に、地域住民の健康維持という側面から地域貢献を果たした。また、当該活動に参加する学生にとっても自己成長の場となっており、本学の教育研究活動と地域貢献が融合した先進的な取り組みとなった。

今年度は、新たに20名の参加者を得て、48名で運営し、自主・自立的運営の目標も一部達成した。その他にも、「きさんじ塾・きさんじクラブ」の会則整備、世話人会・親睦会の開催、大学祭への模擬店出店およびハイキング等に取り組んだ。

また、5月には、徳永学長と平松前大阪市長の特別対談『一いっしょにやりまひょ大学と行政―若者の動員力を活かした新しい地域づくりを考える～生活者としての視点から～』を開催し、市内に立地する数少ない大学として、大阪市との連携を深めた。

③ 企業や自治体との連携推進

大阪市信用金庫と「産学連携基本協定書」を締結し、4年目となる。経営学部が連携企画『経営に活かす積極的メンタルヘルス活動―ストレス調査票を用いた産業心理臨床活動―』を当庫の取引先2社に対して実施した。

また、本学大学院経営学研究科が一般社団法人大阪中小企業診断士会と学術提携に関する基本協定を締結した。当会の加盟企業に対する支援ノウハウや実績と本学の持つ経営学や法律学等の研究等、理論的な知識を融合させることで、中小企業の支援体制を共同で構築し、調査・研究を通じて中小企業の支援方法、国や地方自治体の政策のあり方について提言していく方針である。

④ 地域活性化支援センター

今年度は、財団法人大阪商業振興センターの「商店街等再生カルテ策定事業」を受託した。3月12日開催の同センター「第11回商店街等活性化フォーラム」において、「事例報告」全3報告の内、本学が2報告を行い存在感を示した。両調査とも本学学生が調査活動を行い、学生教育にも

寄与した。

10月10日にスタディーツアーで浜松市の「地球のたまご」に行き、一般参加35名を含む44名が参加した。3月11日にオープンカレッジ「鎮魂・東日本大震災～大阪経済大学キャンドルナイト～」を開催。学生ボランティアクラブおよびボランティアサークル・ピースが実行委員会を結成し、企画・運営を担った。90名近くの参加があり、新聞でも取り上げられた。

東淀川区との地域連携では、当区区政会議の学識経験者委員に本学教員を派遣した他、区役所が中心に進めている「区民参画・協働に関する研究会」にも本学教員が研究会委員長として参画した。また、区民祭りへの参加は6年連続行い、淡路連合振興町会の「淡路公園キャンドルナイト」にも協力した。更にECOまちネットよどがわの講演会「学ぼう知ろう放射能」(高橋千太郎京大教授)への協力など地域連携を積極的に進めた。

上記以外に「地域・社会調査」や「海外実習」等の正課でも多くの学生がセンターを活用しており、学生教育に貢献している。運営面では、運営委員会を9回開催した。今年度は経済学部長が当センター長に就任し、教授会との連絡を緊密にした。

⑤ 経営・ビジネス法情報センター

当センターは、学内においては教育研究補助を、学外に対しては経営・ビジネス法に関する情報を提供し、ビジネス社会に学的業績を還元することを通じて社会貢献を果たすことを目的に掲げる。また、経営と法の学際的融合を図ることで得られた新たな知見を、諸活動を通じて社会に提供することを目標とする。

今年度は、定期刊行誌(文献月報・ビジネス法学科ジャーナル)の刊行が堅調に行われた他、全4回4名の報告者による「ビジネス法研究会」を開催した(第1回「優越的地位の濫用と契約法務」、第2回「航空機ファイナンスにおける担保制度統一の現状」、第3回「内部通報制度と組織行動」、第4回「不動産証券化ビジネスの法的スキーム」)。また、本学学生および一般社会人を対象とした公開教育講座として、企業人セミナー「日本一の〈実行力〉部隊ユニクロ流〈巻き込み仕事術〉」を開催し、好評を得た。

⑥ 心理臨床センター

心理臨床センターの総来談者数は131名、延べ件数は1,274件であった。その内、心理相談新規来談者数53名、発達相談サービス新規来談者数12名、発達検査新規来談者数12名、昨年度からの継続来談者数は54名であった。また、総来談者131名の内、人間科学研究科臨床心理専攻大学院生および研修員が87名を担当し、その延べ件数は650件を数えた。院生の担当人数は全体の66%、院生の担当延べ件数は総延べ件数1,274件の51%で、昨年度

の37%を大幅に上回った。

2010年度より、これまでの精神分析的心理療法各学派に加え、認知行動療法による心理療法を取り入れた。今年度は主に当該療法によって、職場ストレスやそのために生じた家庭問題等に対処した事例は14例を数えた。

子育て支援では、地域の幼稚園、小学校から希望者を募り、人間科学研究科臨床心理学専攻大学院1回生が発達検査を行った。小学生は6名に対してWISC-Ⅲ検査を行い、幼稚園児は8名に対して新版K式発達検査を行った。結果については検査者が保護者に面談して詳しく伝えた。また、今年度より発達障がい児とその親に対する支援プログラムとして「発達相談サービス」を始めた。6組12名の親子が来談し、延べ56回実施した。

その他、英文講読会(年8回開催、延べ125名参加)およびケースセミナー(近隣の臨床心理士を含む27名参加)を開催した。

⑦ 高校生・市民とのつながりプログラムの改善

(i) 17歳からのメッセージ

今年度(第11回)は、一部を外部委託して実施した。応募高校の教員アンケートでは、継続を望む声が多く、高い評価を得ており、多くの高校において年間行事として定着した感がある。今年度の実施状況は以下の通り。
応募作品数：28,684作品、応募高校数：444校
審査結果：グランプリ3点、金賞8点、銀賞65点、奨励賞74点、学生審査員賞1点、学校特別賞・大賞1校、学校特別賞30校
表彰式・受賞パーティー：11月5日開催、出席者107名(受賞者52名、高校教員20名、家族35名)

(ii) ABC万博ハーフマラソン大会

朝日放送/独立行政法人日本万国博覧会記念機構 主催の「第34回ABC万博ハーフマラソン2012」に本学は2004年から特別協賛を行っている。今年度よりハーフマラソンコースが新設、正式名称も「ABC万博ハーフマラソン」に変更し、3月20日に開催した。5,115名(内、学生を含む本学関係者は176名)の参加申込があった。

また大会当日は、副学長がスターターを務め、本学吹奏楽総部が開閉会式等で演奏するなど、会場をより一層華やかな雰囲気にすることに貢献をした。

⑧ 地域住民とのつながり拡大

(i) 図書館

地域への一般開放を始めて18年。公共図書館にはない経済・経営系の専門図書を中心に情報、心理学関連の図書が利用できるということもあり、利用申込者は増加し

ている。シニア世代の利用も増加しており、生涯学習のサポート機関として定着している。今年度は68名の申込があり、延べ1,429名の入館、677冊の貸出があった。

また、東淀川区在住、区内の高校に通学する高校3年生を対象に、夏期休暇中に図書館を開放した他、「大学祭」や「東淀川区民まつり」で、重複などで不用となった図書を無償で提供する本のリサイクルを行った。

(ii) KEIDAIギャラリー

当ギャラリーは、2002年に開館、間もなく開館10周年を迎える。その間、社会科学系の大学に文化的側面を加味して、今までの堅いイメージの払拭に貢献してきた。

今年度は、春学期開講の「博物館実習」に使用する以外は、2010年度と同様に近隣地域で造形芸術活動を展開する団体への貸与およびA館ホワイエにて演奏する、邦楽部とグループ琴和とのランチタイム・ジョイントコンサートの準備等に協力する等、地域の文化的資質向上に貢献してきた。また、人間科学部学生2名の卒業制作展にも利用した。

3 学びの国際化

① 交流拡大

今年度は新たに上海対外貿易学院との一般交流協定を締結し、復旦大学経済学院と一般交流協定を更新した結果、海外協定大学は、15カ国28大学(中国：8、台湾：1、韓国：3、東南アジア：4、アメリカ・中南米：4、欧州：6、オセアニア：2)となった。

また、研究者交流の一環として、昨年に引き続き中国の東北財経大学から短期交換研究者を受け入れた他、米国籍協定大学から短期研修団を受け入れた。

② 留学生の受け入れと支援策

交換留学生の受け入れは、米国、スウェーデン、中国、台湾、韓国となり国籍の多様化を進め、学部生61名(うち交換留学生6名)、大学院生38名、研究生5名が本学で勉強・研究を進めている。

キャリア教育については、キャリア形成に向けた情報提供や窓口指導を行い、インターンシップ研修や就職ガイダンス等の実践的な外部教育を受講させることで、留学生のキャリア形成支援を積極的に行った。

また、学習・生活面では、欠席が目立つ留学生に対してE-mailでの呼びかけや面談を実施した他、成績不振学生には、履修指導や定期的な面談を実施した。これらのきめ細やかな留学生支援の結果、授業出席率が向上し、学習継続困難等の理由で除籍となった留学生は、全体の3%以内に留まった。

③ 海外派遣と語学研修

海外派遣学生の増加

今年度は、ジャンプアップ海外留学奨学金により経済的困難を克服して留学を目指す環境整備を行った他、正課の語学カリキュラムで実践的な語学力を養う講義の実施により、海外留学への自信や関心が高くなったことから、窓口での海外留学相談件数は過去最高の160件(前年比約200%)に達した。その結果、派遣・認定留学制度を利用する長期留学者数は12名、また、済州大学校短期サマースクールに2名が参加した。

留学中の安全面では関連部署と連携して派遣、認定留学に留まらず、休学留学においても学生の留学情報管理、および海外安全情報の迅速な提供を行った。

語学研修については、事前募集説明を徹底し、当該プログラムに対する学生の理解を深めたが、英語語学研修では、ニュージーランド大地震や東日本大震災の記憶が残る時期と募集時期が重なったこともあり、前年を下回る18名で催行した他、スペイン語および中国語は、不開講となった。その一方、企業が企画する短期留学プログラムが多様化する中で、近年、学生の短期海外語学研修への関心は高く、正課外で休暇期間を利用した1ヶ月前後の短期留学が徐々に増加した。

4 学びの連携

① 大学コンソーシアム大阪

大学コンソーシアム大阪が実施するインターンシップに学生14名が参加、単位互換では45名がセンター科目を履修、22名が他大学科目を履修、本学科目を他大学生7名が履修した。また、各種会議に積極的に参加した。

関西社会人大学院連合では、「インテリジェントアレー専門セミナー」に3講座を提供し、延べ26名の受講を得た。今後も社会人のニーズに合致した講座提供を目指す。

② 関西外国語大学との単位互換

今年度は、本学から5名を派遣し、関西外国語大学から4名の学生を受け入れた。

③ 三大学交流の充実 (本学、東京経済大学、松山大学)

今年度は、2011年3月に発生した東日本大震災の影響で中止となった。また、単位互換実績も派遣・受け入れ共に無かった。

◎2011年度の主な事業

IV 大学運営のかたち

全構成員がつながる強い大学

1 教職員が生き生きと働く環境整備

① 教員配置の適正化と業務負担の公平化

本学教員組織は、学部を基本としている。必要専任教員数は、大学設置基準を満たしており、更に設置基準を踏まえながら学部間の教員配置と採用を行った。業務負担の公平化については、「授業時間に関する申し合わせ」を基準とし、教員の教育担当時間の均等化を図った。

② 教員活動評価制度の改善と実施

経済学部では、今年度は、教員活動報告書の意義を強く述べ、提出を繰り返し促した結果、経済学部教員の在籍者53名から留学中・休職中・新任教員を除いた47名中46名が提出した。提出率は、全体で97.9%であり、2010年度70.0%より飛躍的に上昇した。教員活動報告書の記載から、授業の工夫をし、研究活動を進め、大学の行政的仕事を行い、学会など社会貢献活動をしていることが分かり、当該報告の意義が確認できた。

経営学部では、教員活動評価は、全学一律に行われたので、学部独自には行っていない。今年度の提出率は前年度より上昇したものの56%に留まった。今後は教員活動評価制度の機能化を高めていきたい。

経営情報学部では、教員活動報告書の意義を強調し、提出を求めてきた。その結果、経営情報学部教員在籍者25名から休職中1名を除いた24名中、23名から教員報告書の提出があった。教員活動報告書記載内容から、研究活動、学会等社会活動、学内行政活動を確認した。

人間科学部においても、教育・研究・社会貢献の3項目からなる「教員活動報告書」の提出を求めた。2011年退職者および他学部異動者を除いた、25名中17名が提出した。提出率は68.0%と前年並の水準となった。

③ 事務効率化の推進と学生サービスの向上

今年度は、事務局長室の機能強化を目的とした事務分掌規程の改正を行い、主に総務部から法務機能を、教学部から学長室機能の業務移管を行った。また、体育館事務室をスポーツ文化振興室に改組し、クラブ活動全体の活性化を図ると共に、クラブ学生との精神面での支援を視野に入れたフォローを展開した。

更には、本館からJ館への事務室移転に合わせて、情報設備機器の統合による設備投資の抑制を図り、業務量のバランスを考えた事務組織再編成を行うことを決定した。また、監事室による徹底した内部監査により事務効率化に努めた。これにより、効率的な大学運営の確立と、より柔軟で機動性のある人材配置が可能となる部門制事務組織の充実を目指した。

④ 職員採用・配置・研修制度と他大学等の職員交流の改善

研修については、①立命館大学 大学行政研究・研修センター主催の「大学アドミニストレーター養成プログラム」に参加、②自己啓発による通信教育の実施、③全体研修では、大災害発生時等の危機管理研修の実施、④新人研修では、各部署研修、ビジネスマナーに関する研修の実施および日本私立大学協会主催、「初任者研修」への参加、⑤語学研修では、大学コンソーシアム京都主催、「職員対象海外研修プログラム」(オーストラリア・メルボルン)に参加する等、計画的に行った。

2 安定した大学運営とユニバーシティ・ガバナンスの強化

① 理事会運営の充実

前年度より、従来の審議方式に加えて、議案を限定した理事会を開催することで、大学経営の重要事項の集中審議を図り、今年度においても、より迅速着実な意思決定・執行に努めた。

② ユニバーシティ・ガバナンスの強化

(i) コンプライアンス、情報管理、危機管理体制の整備

社会的良識に従い、公正な教育研究および大学運営を推進するため、法令、学内規程の遵守はもちろんのこと、各業務・研修等を通じて、コンプライアンスの重要性について周知徹底した。

情報管理においては、関連法令遵守の他、個人情報の適正な管理、利用および保護に努めた。

危機管理体制については、各種危機管理体制の再点検を実施すると共に大規模地震等消防計画を策定し、備蓄品購入を2012年度から3ヵ年で進めることとした。また、事務部課長に防火・防災管理者講習、自衛消防業務講習等の受講を促し、各部署の危機管理体制の構築を進めた。

(ii) ステークホルダーに対する説明責任

2004年度以降、本学は財務情報(「資金収支計算書・消費収支計算書」、「貸借対照表」、「財産目録概要」、「公認会計士の監査報告書」、「監事の監査報告書」)とともに「事業報告書」、「年次報告書」等により、大学の各種情報を本学ウェブサイトにより積極的に公開している。

また、今年度から学生、保護者、卒業生、教職員、地域・企業等のステークホルダーに対して積極的な説明責任を果たすべく、更なる情報公開を進めた。

(iii) 監査機能の充実

関連法令および学内規程に基づき、監事は法人業務や財務状況を監査するべく、理事会・評議員会への出席、各種計算書類・決算手続き等の監査、監査報告書の作成と報告、公認会計士との連携、期中会計監査への陪席、毎月の資金収支状況分析等を実施した。

また、監事と監事室による業務監査が実施され、各部において業務改善が図られた。

③ PDCAサイクルの確立と自己点検・自己評価活動の充実

「第三次中期計画」をベースに年度単位の目標となる「基本方針」を決定して事業を展開している。1年間の活動は「事業報告書」、「中期計画報告書」としてまとめると同時に、その活動を自ら「点検・評価」し、次年度へ繋げていくことを目的とした「年次報告書」を作成した。これらの報告書を教職員に周知し、各自が次年度に向けた改善・向上策を確認することにより、次の事業へ繋げた。

なお、自己点検・自己評価運営委員会は2回、同実施

委員会は7回開催し、今年度方針に基づき、(財)大学基準協会へ「改善報告書」、「完成報告書」(人間科学研究科)、(財)日本高等教育評価機構へ「資料」(学校基本調査)を提出した。また、次回の認証評価は、(財)大学基準協会を受審することに決め、「年次報告書2011」は大学基準協会の様式を用いて作成した。

3 財務基盤の強化

低学費の維持のため、経費節減に取り組んでいる。3社以上の見積もりの徹底など、各部課の競争入札や値切り交渉意識を高めるよう努めた。また、各部課からの予算要求に対する査定においても、前々年度執行実績・前年度補正予算などを考慮し、項目ごとに厳しく査定を行い、経費節減を図った。

事業別予算を導入して6年目となり、定着してきた。今年度においても、前年度の予算執行結果に基づき、各部課・事業毎に実施状況、予算差異理由、効果と評価を実施し、PDCAサイクルに基づいた各事業計画の評価・点検を行った。

補助金収入については、積極的な申請を促したものの、今年度は特別補助の大幅な見直し等により、経常費補助金は前年度に比べ2億515万円減少の3億1,013万円となった。2012年度は増額に向けて全学的に取り組む必要がある。

第3号基本金については、「大阪経済大学大樟奨学基金」として今年度までの3年間で総額27億円を組み入れてきたが、組入終了年度を1年延長、総額を30億円に増額し、奨学金制度の充実を図っていく方針である。

4 格付

本学は、2003年に関西の大学で初めて格付を取得した。9月の(株)格付投資情報センター(R&I)の格付更新において、前年度に続き、「A+」を獲得。格付の方向性は、「安定的」という評価を得た。

5 卒業生・在学生・教職員が一体となった「大経大ファミリー」の形成

① 卒業生把握率の向上

10月30日に創立80周年記念事業の一環として、本学初のホームカミングデーを大樟会(同窓会)総会・大学祭と同時に開催した。当日は、多くの卒業生が思い出のキャンパスを訪れ、懐かしい恩師や旧友、そして在学生とも交流を深めた。

また、本学には、今年度卒業生を含め86,800名を超える卒業生がいる。卒業生との交流促進のため、卒業生把

握率の向上を目指しており、本学刊行物による呼びかけおよび同窓会からの確認連絡を継続して行った結果、把握率は約53%まで改善した。なお、届出は電話、郵送の他、同窓会のウェブサイトで住所変更を受け付けている。

② 帰属意識の向上(UI教育の実施と創業者・黒正巖を顕彰する取り組み)

新入生に向けて、本学の歴史と初代学長である黒正巖博士の生涯と学問、業績を知ってもらうため、2009年度より経済学部において『新入生特殊講義(経大の歴史と黒正巖)』科目を開講した。本学の4年間で学ぶべきことの一つは、黒正巖博士の「道理貫天地」の精神と位置づけ、本講義を通じて、大阪経済大学で学ぶことの誇りと自信を得る事を期待している。

また、本学を卒業する学部学生および大学院修士課程修了生のうち、学業成績および人物共に優秀な者に対し黒正賞として表彰状と記念品を授与した。

6 創立80周年記念事業の成功を目指して

今年度実施計画に基づき各事業を展開した。2012年に創立80周年を迎えるにあたり、創立80周年記念事業委員会および実行委員会において、2012年度事業・行事について検討し決定した。

また、70周年記念募金を上回る募金の獲得を目指し、ホームページや卒業生・在校生の保護者に送付する『KEIDAI DAYS』で協力を呼びかけるとともに、理事長を始め、役員が企業訪問を行い、支援を呼びかけた。また、従来の所得控除に加え、税額控除制度の適用を受けて寄付者の利便性を図った。

1

◆2011(平成23)年度 資金収支計算書
(2011年4月1日～2012年3月31日)

収入の部		(単位：円)	
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,656,370,000	6,656,255,710	114,290
手数料収入	301,077,000	334,291,715	△ 33,214,715
寄付金収入	100,000,000	96,347,818	3,652,182
補助金収入	324,416,000	324,412,194	3,806
資産運用収入	230,630,000	234,210,501	△ 3,580,501
資産売却収入	743,026,000	743,026,000	0
事業収入	49,884,000	47,139,155	2,744,845
雑収入	172,509,000	187,371,588	△ 14,862,588
前受金収入	1,776,570,000	1,734,191,000	42,379,000
その他の収入	2,876,973,000	2,590,443,975	286,529,025
資金収入調整勘定	△ 2,025,826,000	△ 2,036,583,949	10,757,949
前年度繰越支払資金	5,848,390,000	5,848,389,342	658
収入の部合計	17,054,019,000	16,759,495,049	294,523,951

支出の部		(単位：円)	
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,009,828,000	3,945,480,370	64,347,630
教育研究経費支出	1,812,876,000	1,645,844,293	167,031,707
管理経費支出	692,162,000	672,681,542	19,480,458
施設関係支出	2,380,101,000	2,382,668,567	△ 2,567,567
設備関係支出	724,197,000	912,270,242	△ 188,073,242
資産運用支出	1,743,026,000	1,743,026,000	0
その他の支出	276,608,000	279,902,636	△ 3,294,636
【予備費】	(912,000) 88,000		88,000
資金支出調整勘定	△ 434,867,000	△ 676,837,091	241,970,091
次年度繰越支払資金	5,850,000,000	5,854,458,490	△ 4,458,490
支出の部合計	17,054,019,000	16,759,495,049	294,523,951

(注) 予備費使用額の振替科目およびその金額は、次の通りである。

教育研究経費支出	旅費交通費支出	299,000
教育研究経費支出	印刷製本費支出	99,000
管理経費支出	旅費交通費支出	97,000
管理経費支出	会議費支出	335,000
管理経費支出	委託費支出	82,000
合 計		912,000

●資金収支計算書概況 (1万円未満四捨五入)

収入の部では、合計額が167億5,950万円(前年度158億9,390万円)となり、予算に比べて2億9,452万円(1.7%)の減少となった。予算に比べて前受金収入が4,238万円(2.4%)、その他の収入が2億8,653万円(10.0%)、それぞれ減少した。支出の部では、次年度繰越支払資金を除く支出額が109億504万円(前年度100億4,552万円)となり、予算に比べて

2億9,898万円(2.7%)の減少となった。予算に比べて人件費支出が6,435万円(1.6%)、教育研究経費支出が1億6,703万円(9.2%)、それぞれ減少した。したがって、資金収支差額は58億5,446万円となり、予算に比べて446万円の増加となった。この資金収支差額が次年度繰越支払資金として2012(平成24)年度に繰り越される。

2

◆2011(平成23)年度 消費収支計算書
(2011年4月1日～2012年3月31日)

消費収入の部		(単位：円)	
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	6,656,370,000	6,656,255,710	114,290
手数料	301,077,000	334,291,715	△ 33,214,715
寄付金	102,000,000	101,783,846	216,154
補助金	324,416,000	324,412,194	3,806
資産運用収入	230,630,000	234,210,501	△ 3,580,501
事業収入	49,884,000	47,139,155	2,744,845
雑収入	172,509,000	187,371,588	△ 14,862,588
帰属収入 合計	7,836,886,000	7,885,464,709	△ 48,578,709
基本金組入額 合計	△ 2,438,871,000	△ 3,699,809,604	1,260,938,604
消費収入の部 合計	5,398,015,000	4,185,655,105	1,212,359,895

消費支出の部		(単位：円)	
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	3,887,390,000	3,814,178,460	73,211,540
教育研究経費	2,568,019,000	2,397,537,397	170,481,603
管理経費	721,909,000	702,737,489	19,171,511
資産処分差額	98,980,000	328,325,848	△ 229,345,848
徴収不能引当金繰入額	0	5,435,250	△ 5,435,250
【予備費】	(912,000) 88,000		88,000
消費支出の部 合計	7,276,386,000	7,248,214,444	28,171,556
当年度消費支出超過額	1,878,371,000	3,062,559,339	
前年度繰越消費収入超過額	2,184,820,000	2,184,819,763	
翌年度繰越消費収入超過額	306,449,000		
翌年度繰越消費支出超過額		877,739,576	

(注) 予備費使用額の振替科目およびその金額は、次の通りである。

教育研究経費	旅費交通費	299,000
教育研究経費	印刷製本費	99,000
管理経費	旅費交通費	97,000
管理経費	会議費	335,000
管理経費	委託費	82,000
合 計		912,000

●消費収支計算書概況 (1万円未満四捨五入)

消費収入の部では、帰属収入合計が78億8,546万円(前年度83億4,160万円)で、予算に比べて4,858万円(0.6%)の増加、基本金組入額合計が36億9,981万円で、予算に比べて12億6,094万円(51.7%)の増加、消費収入の部合計は41億8,566万円(前年度59億4,453万円)で、予算に比べて12億1,236万円(22.5%)の減少となった。

消費支出の部では、人件費が38億1,418万円で、予算に比べて7,321万円(1.9%)の減少、教育研究経費が23億9,754万

円で、予算に比べて1億7,048万円(6.6%)の減少、資産処分差額が3億2,833万円で、予算に比べて2億2,935万円(231.7%)の増加等となり、消費支出の部合計は、72億4,821万円(前年度74億9,940万円)で、予算に比べて2,817万円(0.4%)の減少となった。したがって、当年度消費支出超過額は30億6,256万円となり、翌年度繰越消費支出超過額は8億7,774万円(前年度は翌年度繰越消費収入超過額21億8,482万円)となった。



3

◆2011(平成23)年度 貸借対照表

(2012年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部			
固定資産	33,887,599,187	32,916,873,874	970,725,313
有形固定資産	18,349,865,915	15,870,169,977	2,479,695,938
その他の固定資産	15,537,733,272	17,046,703,897	△ 1,508,970,625
流動資産	6,096,583,601	6,171,268,166	△ 74,684,565
資産の部 合計	39,984,182,788	39,088,142,040	896,040,748
負債の部			
固定負債	2,606,202,256	2,520,606,149	85,596,107
流動負債	2,249,067,315	2,075,872,939	173,194,376
負債の部 合計	4,855,269,571	4,596,479,088	258,790,483
基本金の部			
第1号基本金	25,763,534,837	24,095,014,731	1,668,520,106
第2号基本金	6,283,117,956	5,251,828,458	1,031,289,498
第3号基本金	3,500,000,000	2,500,000,000	1,000,000,000
第4号基本金	460,000,000	460,000,000	0
基本金の部 合計	36,006,652,793	32,306,843,189	3,699,809,604
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費収入超過額	－	2,184,819,763	△ 2,184,819,763
翌年度繰越消費支出超過額	△ 877,739,576	－	△ 877,739,576
消費収支差額の部 合計	△ 877,739,576	2,184,819,763	△ 3,062,559,339
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	39,984,182,788	39,088,142,040	896,040,748

4

◆財務比率

貸借対照表関係比率

(単位：％)

比率名	本学 (H23)	全国平均 (H22)	評価 基準	本学 評価
固定資産構成比率	84.8	87.0	▼	○
有形固定資産構成比率	45.9	61.6	▼	○
その他の固定資産構成比率	38.9	25.4	△	○
流動資産構成比率	15.2	13.0	△	○
固定負債構成比率	6.5	7.4	▼	○
流動負債構成比率	5.6	5.5	▼	×
内部留保資産比率	42.0	25.6	△	○
運用資産余裕比率	2.9	1.8	△	○
自己資金構成比率	87.9	87.2	△	○
消費収支差額構成比率	－2.2	－9.3	△	○
固定比率	96.5	99.8	▼	○
固定長期適合率	89.8	92.1	▼	○
流動比率	271.1	236.6	△	○
総負債比率	12.1	12.8	▼	○
負債比率	13.8	14.7	▼	○
前受金保有率	337.6	305.8	△	○
退職給与引当預金率	99.5	69.4	△	○
基本金比率	99.1	97.0	△	○
減価償却比率	41.9	45.0	～	～

消費収支計算書関係比率

(単位：％)

比率名	本学 (H23)	全国平均 (H22)	評価 基準	本学 評価
人件費比率	48.4	52.9	▼	○
人件費依存率	57.3	72.0	▼	○
教育研究経費比率	30.4	30.9	△	×
管理経費比率	8.9	8.8	▼	×
借入金等利息比率	0.0	0.4	▼	○
帰属収支差額比率	8.1	4.4	△	○
消費収支比率	173.2	110.5	▼	×
学生生徒等納付金比率	84.4	73.4	～	～
寄付金比率	1.3	2.6	△	×
補助金比率	4.1	12.4	△	×
基本金組入率	46.9	13.4	△	○
減価償却費比率	10.8	11.5	～	～

※1 当資料の形式は日本私立学校振興・共済事業団の『今日の私学財政H23年度版』を転用した。

※2 全国平均の割合は医歯系法人を除く数値を引用。

※3 評価基準 △：高い値が良い ▼：低い値が良い
～：どちらともいえない

※4 本学評価 ○：全国平均より高い評価である
×：全国平均より低い評価である
～：どちらともいえない

※5 運用資産余裕比率の単位は「倍」である。

5

◆資金収支・連続決算

(2007(平成19)～2011(平成23)年度)

(単位：百万円)

	2007(H19) 決算額	2008(H20) 決算額	2009(H21) 決算額	2010(H22) 決算額	2011(H23) 決算額	H19とH23 の差額	H19～H23の 変化率(%)
収入の部							
学生生徒等納付金収入	6,583	6,613	6,699	6,765	6,656	73	101.1
手数料収入	356	396	373	376	334	△ 22	93.8
寄付金収入	5	3	5	56	96	91	1920.0
補助金収入	601	595	596	531	325	△ 276	54.1
資産運用収入	373	426	351	256	234	△ 139	62.7
資産売却収入	0	0	0	788	743	743	－
事業収入	75	72	87	58	47	△ 28	62.7
雑 収 入	142	114	252	292	187	45	131.7
前受金収入	1,912	1,826	1,809	1,860	1,734	△ 178	90.7
その他の収入	314	332	431	1,125	2,591	2,277	825.2
資金収入調整勘定	△ 1,867	△ 1,988	△ 2,066	△ 2,055	△ 2,036	△ 169	109.1
前年度繰越支払資金	7,511	6,824	6,550	5,842	5,848	△ 1,663	77.9
収入の部合計	16,005	15,213	15,087	15,894	16,759	754	104.7
支出の部							
人件費支出	3,762	3,861	3,982	4,135	3,945	183	104.9
教育研究経費支出	1,992	1,999	1,954	1,862	1,646	△ 346	82.6
管理経費支出	516	550	622	604	673	157	130.4
施設関係支出	192	95	1,446	1,348	2,383	2,191	1241.1
設備関係支出	204	71	107	95	912	708	447.1
資産運用支出	2,327	1,803	1,014	1,788	1,743	△ 584	74.9
その他の支出	297	400	318	330	280	△ 17	94.3
資金支出調整勘定	△ 109	△ 116	△ 198	△ 116	△ 677	△ 568	621.1
次年度繰越支払資金	6,824	6,550	5,842	5,848	5,854	△ 970	85.8
支出の部合計	16,005	15,213	15,087	15,894	16,759	754	104.7

6

◆消費収支・連続決算

(2007(平成19)～2011(平成23)年度)

(単位：百万円)

	2007(H19) 決算額	2008(H20) 決算額	2009(H21) 決算額	2010(H22) 決算額	2011(H23) 決算額	H19とH23 の差額	H19～H23の 変化率(%)
消費収入の部							
学生生徒等納付金	6,583	6,613	6,699	6,765	6,656	73	101.1
手 数 料	356	396	373	376	334	△ 22	93.8
志願者数(人)	14,862	16,046	15,930	15,759	13,888	△ 974	93.4
寄 付 金	10	7	10	57	102	92	1020.0
補 助 金	601	595	596	531	325	△ 276	54.1
資産運用収入	373	426	351	256	234	△ 139	62.7
事業収入	75	72	87	58	47	△ 28	62.7
雑 収 入	147	114	252	299	187	40	127.2
帰属収入合計	8,145	8,223	8,368	8,342	7,885	△ 260	96.8
基本金組入額合計	△ 1,665	△ 2,291	△ 2,837	△ 2,397	△ 3,700	△ 2,035	222.2
消費収入の部合計	6,480	5,932	5,531	5,945	4,185	△ 2,295	64.6

消費支出の部							
人 件 費	3,718	3,830	3,969	4,063	3,814	96	102.6
教育研究経費	2,517	2,534	2,589	2,446	2,398	△ 119	95.3
管理経費	535	569	662	647	703	168	131.4
そ の 他	21	1,080	77	344	333	312	1585.7
消費支出の部合計	6,791	8,013	7,297	7,500	7,248	457	106.7

消費収支差額	△ 311	△ 2,081	△ 1,766	△ 1,555	△ 3,063	△ 2,752	－
繰越消費収支差額	7,587	5,506	3,740	2,185	△ 878	△ 8,465	－
人件費比率(%)	45.6	46.6	47.4	48.7	48.4	－	－

◆貸借対照表・連続決算

(2007(平成19)～2011(平成23)年度)※各年度末時点の数値

(单位:百万円)

	2007(H19) 決算額	2008(H20) 決算額	2009(H21) 決算額	2010(H22) 決算額	2011(H23) 決算額	H19とH23の 差額	H19～H23の 変化率(%)
資産の部							
固定資産	30,125	30,483	32,158	32,917	33,888	3,763	112.5
有形固定資産	15,276	14,353	15,163	15,870	18,350	3,074	120.1
土 地	3,002	3,002	3,253	3,253	3,337	335	111.2
建 物	8,257	7,381	6,846	8,181	10,471	2,214	126.8
構築物	492	474	409	450	441	△51	89.6
教育研究用備品	524	447	389	325	946	422	180.5
その他の備品	18	18	16	14	22	4	122.2
図 書	2,982	3,030	3,072	3,104	3,131	149	105.0
車 輦	1	1	0	0	0	△1	－
建設仮勘定	0	0	1,178	543	2	2	－
その他の固定資産	14,849	16,130	16,995	17,047	15,538	689	104.6
敷 金	40	40	40	40	40	0	100.0
電話加入権	4	4	4	4	4	0	100.0
施設利用権	8	8	8	8	8	0	100.0
有価証券	1	1	1	1	1	0	100.0
長期貸付金	306	309	294	276	225	△81	73.5
退職給与引当特定資産	2,283	2,486	2,500	2,500	2,375	92	104.0
施設設備拡充引当特定資産	11,807	12,782	12,648	11,718	9,385	△2,422	79.5
第3号基本金引当特定資産	400	500	1,500	2,500	3,500	3,100	875.0
流動資産	7,050	6,730	6,160	6,171	6,096	△954	86.5
現金預金	6,824	6,550	5,842	5,848	5,854	△970	85.8
未収入金	142	77	239	247	176	34	123.9
短期貸付金	63	64	58	51	45	△18	71.4
前払金	21	39	21	25	21	0	100.0
資産の部合計	37,175	37,213	38,318	39,088	39,984	2,809	107.6

	2007(H19) 決算額	2008(H20) 決算額	2009(H21) 決算額	2010(H22) 決算額	2011(H23) 決算額	H19とH23の 差額	H19～H23の 変化率(%)
負債の部							
固定負債	2,633	2,606	2,598	2,520	2,606	△ 27	99.0
退職給与引当金	2,633	2,603	2,590	2,517	2,386	△ 247	90.6
長期未払金	0	3	8	3	220	220	－
流動負債	2,173	2,029	2,070	2,076	2,249	76	103.5
未払金	85	92	152	102	435	350	511.8
前受金	1,912	1,826	1,809	1,860	1,734	△ 178	90.7
預り金	176	111	109	114	80	△ 96	45.5
負債の部合計	4,806	4,635	4,668	4,596	4,855	49	101.0

基本金の部							
第1号基本金	21,322	22,012	23,087	24,095	25,764	4,442	120.8
第2号基本金	2,600	4,100	4,863	5,252	6,283	3,683	241.7
第3号基本金	400	500	1,500	2,500	3,500	3,100	875.0
第4号基本金	460	460	460	460	460	0	100.0
基本金の部合計	24,782	27,072	29,910	32,307	36,007	11,225	145.3

消費収支差額の部							
翌年度繰越消費収入超過額	7,587	5,506	3,740	2,185		△ 7,587	－
翌年度繰越消費支出超過額					△ 878	△ 878	－
消費収支差額の部合計	7,587	5,506	3,740	2,185	△ 878	△ 8,465	－
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	37,175	37,213	38,318	39,088	39,984	2,809	107.6

◆財産目録概要

(2012年3月31日現在)

摘要	金額
I 基本財産	18,349,865,915 円
1 土地	110,128.58 m ²
大隅校地	32,244.54 m ²
摂津校地	27,800.00 m ²
大桐校地	4,273.33 m ²
瑞光校地	760.90 m ²
扇町校地	253.81 m ²
茨木校地	44,796.00 m ²

2 建物	74,221.57 m ²	10,471,260,910 円
(1) 校舎	54,487.88 m ²	7,979,252,069 円
(2) 図書館	4,223.81 m ²	71,820,839 円
(3) 体育館	7,530.79 m ²	1,375,723,960 円
(4) その他	7,979.09 m ²	1,044,464,042 円

3	図書	581,952 冊	3,130,397,652 円
4	教具・校具・備品	26,941 点	968,033,238 円
5	構築物・車輛	219 件	441,346,800 円
6	建設仮勘定	1 件	1,530,000 円

Ⅱ 運用財産	21,634,316,873 円
1 預金・現金	5,854,458,490 円
2 積立金	15,260,724,156 円
3 有価証券	1,391,050 円
4 敷 金	39,521,880 円
5 電話加入権	3,653,376 円
6 施設利用権	7,500,000 円
7 預託金	5,380 円
8 貸付金	269,674,895 円
9 未収入金	176,504,579 円
10 前払金	20,883,067 円

Ⅲ 負債額	4,855,269,571 円
1 固定負債	2,606,202,256 円
(1) 退職給与引当金	2,386,310,521 円
(2) 長期未払金	219,891,735 円

2 流動負債	2,249,067,315 円
(1) 前受金	1,734,191,000 円
(2) 未払金	434,784,214 円
(3) 預り金	80,092,101 円

IV 基本財産+運用財産(I + II)	39,984,182,788 円
------------------------	------------------

V 正味財産(Ⅳ－Ⅲ)	35,128,913,217 円
-------------	------------------

1. 資産の評価は取得価額基準による。
2. 建物、その他の償却資産は取得価額から減価償却額の累計額を控除した金額である。
3. 長期貸付金は徴収不能引当金を控除している。

◆監査報告書

監 査 報 告 書

平成 24 年 5 月 15 日

学校法人 大阪経済大学

理 事 会 御 中

監 事 大 橋 博 ㊟

監 事 岡 田 喜 一 ㊟

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人大阪経済大学寄附行為第 15 条の規定に基づき、学校法人大阪経済大学の平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）の学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは、監査にあたり、学校法人大阪経済大学監事監査規程に準拠し、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、公認会計士伊藤誠一氏、及び公認会計士高木茂氏から私立学校振興助成法に基づく監査の状況について説明を聴取するなど、本学校法人の業務及び財産の状況について意見を述べるにあたり必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上





10

◆2011(平成23)年度 入学金・学費金額一覧

学 部

経済学部(経済学科フレックス履修、イブニング履修は除く)、
経営学部第1部、経営情報学部、人間科学部

(単位:円)

入学年度	学年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合 計
2011年度	1	270,000	710,000	140,000	40,000	1,160,000
2010年度	2	—	710,000	140,000	40,000	890,000
2009年度	3	—	710,000	140,000	40,000	890,000
2008年度	4	—	710,000	140,000	40,000	890,000

経済学部(経済学科フレックス履修)*

(単位:円)

入学年度	学年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合 計
2009年度	3	—	530,000	110,000	30,000	670,000
2008年度	4	—	530,000	110,000	30,000	670,000

経済学部(経済学科イブニング履修)*

(単位:円)

入学年度	学年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合 計
2009年度	3	—	350,000	80,000	20,000	450,000
2008年度	4	—	350,000	80,000	20,000	450,000

*経済学科フレックス履修、イブニング履修は2009年度で募集を停止

経営学部第2部

(単位:円)

入学年度	学年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合 計
2011年度	1	150,000	350,000	80,000	20,000	600,000
2010年度	2	—	350,000	80,000	20,000	450,000
2009年度	3	—	350,000	80,000	20,000	450,000
2008年度	4	—	350,000	80,000	20,000	450,000

大学院

博士前期課程(修士課程)

経済学研究科、経営学研究科、経営情報研究科、人間科学研究科

(単位:円)

入学年度	学年	入学金	授業料	施設設備資金	合 計
2011年度	1	200,000	530,000	140,000	870,000
2010年度	2	—	530,000	140,000	670,000

※人間科学研究科臨床心理学専攻は、臨床心理実習費120,000円(年額)が別途必要

博士後期課程 経済学研究科

(単位:円)

入学年度	学年	入学金	授業料	施設設備資金	合 計
2011年度	1	200,000	530,000	140,000	870,000
2010年度	2	—	530,000	140,000	670,000
2009年度	3	—	530,000	140,000	670,000



学校法人 大阪経済大学

事業報告書 ～2011(平成23)年度～

発行 2012年5月

〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8
大阪経済大学 総務部
電話 06(6328)2431(代表)

<http://www.osaka-ue.ac.jp/index.html>